

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

大学を含む学園(学校法人東海大学)は、全体の理念として「建学の精神」(資料 A-1 p. 1、A-2)を掲げている。

建学の精神 (資料 A-1 p. 1、A-2 建学の精神)

創業者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになった。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育による理想社会の実現に向け努力しようと決意して「望星学塾」を開設した。ここに東海大学の学園の原点がある。

創業者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げた。

若き日に汝の思想を培え

若き日に汝の体軀を養え

若き日に汝の智能を磨け

若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くと共に、人間、社会、自然、歴史、世界などに対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけている。本学園は、このような創業者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けている。

この建学の精神に基づいた本学の教育理念は、「知識や技術の単なる教授にとどまらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、歴史、世界、文明などについて自ら考える力を養う教育」に努めることである。また知識偏重ではなく、学生一人ひとりの素質を伸ばす支援をすることで、個性ある多様な人材を社会に送り出すことを目指す。特に、人材を育成するための教育理念として、「自らの思想を培う」「学生一人ひとりの素質の伸張を支援する」「文理融合の幅広い知識と国際性豊かな視野の獲得」を定めた。

(資料 A-3 p. 27、A-4)

本学(学部)における教育研究上の目的は、「若き日に汝の思想を培え、若き日に汝の体軀を養え、若き日に汝の智能を磨け、若き日に汝の希望を星につなげ」という建学の精神に基づき、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を養成することであ

る。さらに、グローバル化し、価値観が多様な現代社会にあって必要とされる社会的実践力、すなわち「常に 未来を見据え自らが取り組むべき課題を探求する力(自ら考える力)」、「多様な人々の力を結集する力(集い力)」、「困難かつ大きな課題に勇気をもって挑戦する力(挑み力)」、「失敗や挫折を乗り越えて目標を実現していく力(成し遂げ力)」を身につけた人材の輩出をもって、調和のとれた文明社会を建設することである。また、本学大学院の教育研究上の目的は、時代の変化に合わせ、積極的に社会を支えイノベーションを生み出す能力を修得させるよう、専門性に偏ることなく、より学際的視野に立ち、自ら問題解決できる、実践力のある創造的人材を養成することである。

(資料 A-5、A-6)

上記の「建学の精神」および「教育の理念」を基に、20 学部および 76 学科・課程ごと、17 研究科および 34 専攻ごとに、「教育研究上の目的及び養成する人材像」が設定され、これらは東海大学オフィシャルサイトおよび授業要覧に掲載されている。その内容については、膨大なものとなるため、根拠資料（資料 A-7～9）を参照されたい。

これらは、各学部・各研究科において検証され、教育・研究との関連性を担保している。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点 1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点 2：教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

本学は、前述した建学の精神及び教育理念に基づき、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を東海大学学則、東海大学大学院学則で以下の通り定め、これを学内刊行物、東海大学オフィシャルサイト、各種ガイダンスを通じて学生及び教職員へ周知している。

大学の目的は、東海大学学則（資料 A-7）第 1 条で、「人道に根ざした深い教養をもつ有能な人物を養成すると同時に、高度の学問技術を研究教授することにより、人類社会の福祉に貢献することをもって目的とする。」と定められており、各学部・学科の目的は、東海大学学則別表 1（資料 A-8）で定めている。

大学院の目的は、東海大学大学院学則（資料 A-9）第 1 条で、「東海大学建学の精神の通り、専門分野における高度な学術の理論及び応用を教授研究し、その意義を認識すると同時に、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。」と定めている。また、研究科においては、人材の養成に関する目的その他の研究教育上の目的については、東海大学大学院学則別表 1（資料 A-10）で定めている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

2042年に建学100周年を迎えるにあたり、「学園マスタープラン」を長期の計画として整備した。建学の精神【使命】のもと、25年後の「学園のあるべき姿【目的】」が明示されている。次の階層には、「学園のあるべき姿【目的】」を体現するために、学園が取り組むべき「学園の戦略実行計画【共通戦略目標】」が明示されている。この「学園の戦略実行計画【共通戦略目標】」は、「教育研究基本方針」「財務」「人事」「施設設備」の4項目ごとに計画されており、それぞれに、KGI（重要目標達成指標）が設定されている。さらに次の階層では、「学園の戦略実行計画【共通戦略目標】」をブレイクダウンした、高等教育部門の「中期運営方針・事業計画（重点取組項目）【部門中期目標】」と、それに基づく「単年度運営方針・事業計画【部門単年度目標】」にKPI（重要業績評価指標）を設け、段階的に達成度を検証していく。このような階層で整理された学園の目的・目標が、さらに各機関・校舎にブレイクダウンされ、「運営計画【機関目標】」を明確にした上で予算編成を行い、諸活動を展開している。また、単年度ごとに事業計画と事業報告を用いたPDCAサイクルを確立しており、「学園の戦略実行計画【共通戦略目標】」や「中期運営方針・事業計画（重点取組項目）【部門中期目標】」を見直す体制を構築した。（資料A-11）

2019年度から第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度）（資料A-12）を定め、建学の理念である「人類の幸福と恒久的平和の達成」に向けて、第Ⅲ期中期目標の基本方針をquality of life（QOL）の向上と定めた。健やかな社会の構築に向けて、教育・研究・連携をはじめとする諸活動を通じ、QOLの向上に対し積極的に取り組む。そして、教育機関として「人と社会と自然の共生」に向けて、世界で活躍する人材の育成に努めることで、新しい東海ブランドの確立を目指す。QOL向上に向けた以下の6項目を行動目標とした。

- (1) 4つの力を身につけた人材の輩出〔教育〕
- (2) 社会のニーズに応える教育組織及びキャンパスの再編〔教育〕
- (3) イノベーションを創出する研究の実践〔研究〕
- (4) 産学・地域・国際等の連携活動の実践〔連携〕
- (5) 経営基盤を安定させる入学者の確保〔大学運営／財務〕
- (6) 経営資源配分の選択と集中〔大学運営／財務・施設設備・人事〕

これらの目標は、経営的視点を持った評価方法を取り入れ、PDCAサイクルの中で確実に実施する。具体的な数値目標としては、世界大学ランキング400位以内、アジア大学ランキング100位以内、偏差値50以上、実質就職率85パーセント、卒業生満足度90パーセント、教職員満足度80パーセントを掲げ、教育環境・教育内容・教育方法・研究環境の改善により、目標の実現を図る（資料A-12）。

また、学則に基づいた教育活動を実施するために、各学部・各研究科では、3つのポリシー（学位授与方針 ディプロマ・ポリシー、教育課程編成方針 カリキュラム・ポリシー、学生受け入れ方針 アドミッション・ポリシー）（資料A-5）を定め、教育活動を実践している（資料A-4～6）。この3つのポリシーについては検討プロジェクトを立ち上げ、東海大学教育審議会の中で検証されている（資料A-13）。

その中で、前述した建学の精神及び教育理念に基づいた「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を具現化するためには、物事の本質を見極め、独自の判断力を持ち（「自ら考える力」）、その上で困難な問題に互いに協力し合い（「集い力」）、果敢に挑戦し（「挑み力」）、時代を切り拓ける（「成し遂げ力」）人材が求められている。そうした能力は、特定の専門分野だけに偏った教育では養成することができず、逆に、従来のような初歩的・基礎的な教養教育でも養成できない。そこで、本学では、前述の教育理念を具現化するため、特に社会の主要な構成員となる学士課程における人材育成像として、専門知識を社会で役立てるために必要な教養を身につけさせるため、4つの力「自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力をもった人材の育成」を掲げ、それぞれの力を身につけることを目的とした、東海大学型リベラルアーツ教育を実施している。（資料 A-1 pp.12-13、A-3 pp.180-181）

4つの力「自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力をもった人材の育成」

自ら考える力：学習力、思考力、探求力

集い力：コミュニケーション力、関係構築力、アイデンティティ獲得

挑み力：問題発見力、構想力、プランニング力

成し遂げ力：工程管理力、実行と継続力、分析と修正力

こうした大学の教育理念については、本学独自の全学部必修科目である「現代文明論」の中で、本学設立の歴史も含め学生に伝えている（資料 A-3 p.180）。

1.2. 長所・特色

本学では、東海大学の建学の精神を具現化するための取り組みとして、多様な学生に対する受け入れ体制の整備・促進、キャリア形成支援、チャレンジセンターなどの特色ある教育の展開、テニユアトラック制度など多くの改革を実施してきた。今後、ボーダレス化とグローバル化が一層進む中で、大学の教育研究の質を向上させるには、大学の果たす役割を拡大し、国際水準に適応した教育研究の質の確保が重要になってくる。

教育研究の質の確保を図るために、本学では、第Ⅰ期中期目標（2009年度から2013年度）（資料 A-14）とその後に続く、第Ⅱ期中期目標（2014年度から2017年度）（資料 A-15）および第Ⅲ期中期目標（2018年度から2021年度）（資料 A-12）を設定した。

本学は、北海道から九州までの8キャンパスを擁し、教育・研究の多様性を実現するとともに地域社会への貢献にも努めてきたこと、20学部17研究科を基盤として充実した教養教育を実現し、また学際的な研究・教育を進めてきたこと、世界39カ国・地域の126大学・機関と学術交流協定を結び（資料 A-15）、学生のみならず、教員による研究交流、共同研究、スポーツ交流など幅広い国際活動を展開してきていること等、他の大学にない本学ならではの個性とその強みを形成しており、毎年、2万8千人近くの学生の教育・研究活動を展開している。（資料 A-1 pp.11-12、pp.28-29、A-16）本学の理念・目的が適切であったことは、これまでの歴史の中で、本学が社会的に有為な人材を育て、社会のそれぞれの領域における先駆者を輩出し（資料 A-3 pp.28-31）、公務員採用合格者数、社長の出身大学、スポーツ選手の育成数等で上位を占めていることから明らかである（資料 A-17、18）。

また、イギリスの大学評価機関「クアクアレリ・シモンズ社(Quacquarelli Symonds:QS)」

が公表している大学ランキング及びイギリスのタイムズ社が公表している世界大学ランキング（The Times Higher Education：THE）の双方に、日本の私立大学としてランクインしていることも理念・目的の適切性を示している。（資料 A-19、20）

1.3. 問題点

2017年に受審した大学基準協会の認証評価において、大学院における研究・指導計画書の整備などを進めることが求められたことから、2019年度に研究・指導計画書の整備・運用状況を調査した。この結果を受け、2020年度整備を行う。（資料 A-21）

1.4. 全体のまとめ

本学は、知識や技術の単なる教授にとどまらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、歴史、世界、文明などについて自ら考える力を養う教育に努めている。さらに本学は、文系・理系の領域を融合した幅広い知識と、多文化を理解し、国際性豊かな視野を持つ人材の育成をより一層深めるために、全学必修科目としてシティズンシップ・ボランティア・地域理解・国際理解を2018年度から開講した。2021年度の事務組織改組、2022年度の学部改組および全学的なカリキュラム改定を目指して準備を進めている。

1.5. 根拠資料

- A-1 学校法人東海大学 学園総覧 2019
- A-2 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神） <http://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/spirit/>
- A-3 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2019（大学案内）
- A-4 東海大学オフィシャルサイト（理念・憲章） https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/
- A-5 東海大学オフィシャルサイト（教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー（学部）、アセスメント・ポリシー） <https://www.u-tokai.ac.jp/about/policy/>
- A-6 東海大学オフィシャルサイト（教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー（大学院）） <https://www.u-tokai.ac.jp/about/policy/graduate/>
- A-7 東海大学学則
- A-8 東海大学学則 別表1
- A-9 東海大学大学院学則
- A-10 東海大学大学院学則 別表1
- A-11 学園マスタープラン紹介パンフレット TOKAI CENTENARY PLAN ～Voyage to 2042～ https://www.tokai.ac.jp/about/master_plan/pdf/MP16_A3.pdf
- A-12 東海大学 第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度） https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/
- A-13 第1回3つのポリシー検討プロジェクト会議_会議録
- A-14 東海大学 第Ⅰ期中期目標（2009年度～2014年度） https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/index1.html

- A-15 東海大学 第Ⅱ期中期目標 （2014年度～2018年度）
https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/index2.html
- A-16 2019年度 東海大学協定締結状況
- A-17 東海大学 POKET DATA2019
- A-18 帝国データバンク 全国社長出身大学分析 2020
- A-19 東海大学オフィシャルサイト ニュース QS世界大学ランキング
https://www.u-tokai.ac.jp/international/news/detail/post_177.html
- A-20 東海大学オフィシャルサイト ニュース 世界大学ランキング https://www.u-tokai.ac.jp/international/news/detail/post_196.html
- A-21 2019年度 第4回大学院運営委員会（2019年7月3日開催） 資料 抜粋
（01-大運本-2019 報-16）

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

文学部では、建学の精神及びそれらを具現化した4つの力を踏まえ、人文科学に関する幅広い教養と高度な専門的知識及び的確な分析法を身につけ、現代社会が抱える多様な諸問題への対処策や解決法を導き出せる創造力と実行力をもった人材の養成を教育理念として掲げている（資料1-2-1-1）。

文学部ではこうした教育理念に基づき、教育研究上の目的及び養成する人材像（ディプロマ・ポリシー）として、「人類の叡智と歴史認識とを学び、人文学の各専門分野において自らの問題意識に則して現代社会の諸問題を的確に理解する基礎的能力」、「主体的に設定した専門分野の課題を論理的に分析・考察し、自らの見解を様々な表現形式を通じて積極的に発信していく能力」、「激しく変動する現代の課題に主体的に取り組み、新たな世界の構築に貢献しようとする姿勢」を備えた者に学位を授与することとを定めている（資料1-2-1-2）。また、学部・学科の目的は、「東海大学学則 別表1」（資料1-2-1-3）において、人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的を定めている。

本学創立者は建学の精神の下で「人類文明のあり方を問う」新たな学問・教育の必要性から、既成の文学部を超えた新しい学部を構想した。そうした先進的な構想が文明学科などの特色ある学科設置の発露となる。この姿勢は、2018年度の文学部改組の後も、全ての学科に通底する教育理念である。文明・歴史系4学科・専攻での学びは私たちが生きる時間と場所を巡る切実な問題に接続し、言語・文学系2学科ではメッセージを交わす現代人の心そのものを主題として学ぶ。そこから学生一人一人に多様で斬新な発想とアイデアの結晶化を促し、時代を変革してゆく原動力としての新たな社会観、世界観を備えた人材の輩出を目指す。その理念・目的は適切に設定されている（資料1-2-1-4）。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

文学部及び各学科・専攻の教育理念・目的は、学生に配付される「授業要覧」（資料 1-2-1-1 II、IV）で学内に周知されている。また、受験生向けに発行される「東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2019（大学案内）」（資料 1-2-1-4）、「文学部パンフレット」（資料 1-2-1-5）、東海大学オフィシャルサイト（資料 1-2-1-2）等への掲載により、大学構成員および受験生を含む社会一般に向けて公表されている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

文学部では、「学園マスター・プラン」や2017年度からの中期第I期運営方針に基づき、毎年度、事業計画を作成している。2019年度には、学士力の定着に関連して、学部生の満足度向上のため、国際文化学部（札幌キャンパス）と連携して、サマーセッション期間にイングリッシュ・キャンプを行った（資料 1-2-1-6）。また、地域連携を通じた教育の実践に関連して、本学が所蔵するアンデスコレクションの展示を文明研究所と連携して行った（資料 1-2-1-7）。

1.2. 長所・特色

文学部は、「調和のとれた文明社会を建設する」という本学の使命・目的を踏まえ、哲学・思想・歴史・言語・文学を学ぶのにふさわしい学科構成になっており、それは2018年度の改組を経ても維持されている。各学科・専攻はそれぞれの学問領域で専門的な授業を展開すると同時に、学部教養科目として「知のフロンティア」を開講し、今日的な課題に対して領域を超えて学修することを可能としている（資料 1-2-1-1）。

1.3. 問題点

2018年度の改組により、現代社会系の学科が文化社会学部へ移ったため、現代社会の課題との関連を追究する授業科目が減少した。

1.4. 全体のまとめ

文学部では、建学の精神に基づいた教育の展開がなされてきたが、2018年度の改組後も、大学の理念・目的に基づいた運営がなされている。

1.5. 根拠資料

1-2-1-1 授業要覧 2019 文学部

1-2-1-2 東海大学オフィシャルサイト 文学部 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー

<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/letters/educationpolicy.html>

1-2-1-3 東海大学学則 別表1

1-2-1-4 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2019（大学案内）

1-2-1-5 東海大学文学部パンフレット

1-2-1-6 文学部・国際文化学部イングリッシュ・キャンプ説明書

1-2-1-7 東海大学オフィシャルサイト 文学部ニュース

https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/cultural_and_social_studies/news/detail/post_51.html

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

人文社会系の大学教育は、人間と社会を省察し、人類が蓄積してきた叡智を学ぶことを通じて、現代社会を生き抜く力を培うことを使命としてきた。他方で、グローバル化とデジタル化の進展は、世界中の人々が互いに交流し、平和で豊かな社会をともに築くことを可能にすると同時に、様々な紛争、格差、環境問題などの課題を世界的規模で拡大させている。これらの課題は、従来の人文社会系の学問分野だけでは解決しきれない複雑な要因を含んでおり、その解決のためには、学部・学科の専門性にのみ偏することのない、より学際的視野に立つ研究・教育が必要とされている。

そこで、2018年度に設置された文化社会学部は、これまで本学に蓄積されてきた人文社会系の研究・教育の成果を土台としつつ、「人類の幸福と恒久平和の実現を目指した精神文明と物質文明の融合による総合文明社会の構築」という本学の建学の精神に基づく教育理念を踏まえて、(1)多文化理解の促進、(2)高度な言語表現力の育成、(3)メディアの理解・利用・創造、(4)自立と共生を実現する知識と力、を柱とする研究教育を通じて、人・社会・自然の共生に立脚した社会生活の基盤の構築に寄与できる人材を育成することを目的として設定している。(資料 1-2-2-1)

そして、この学部の教育研究上の目的に沿って、アジア学科は「多様性に満ち、グローバル化のなか急速な変化を遂げているアジアについて学識を深めることで、異文化に向き合い中長期的な展望をもって現代のさまざまな課題に取り組み、国際社会、地域社会に貢献できる人材を養成すること」、ヨーロッパ・アメリカ学科は、「西洋世界について古代から現代までの包括的な理解を深め、さらに「文学・芸術」「宗教・思想」「歴史・社会」という多角的な視点からの学びを通じて、第一に、変動する世界情勢のなかでも揺るがない洞察力を持ち、新たな文明を創成するエネルギーに溢れた人材を養成し、第二に、多様性を尊び、共生を志向する精神をもって未来を切り開き、暮らしを豊かにする知恵をもつ人材を養成すること」、北欧学科は、「共生社会の構築に貢献できる自立した人材の育成」という目的へ向け、(1)北欧社会の先進的な取り組みや文化について学ぶことで広い視野と柔軟な発想力を備え、多様な価値観を受容することのできる人材、(2)言語学習や留学・海外研修などを通じて自らの考えを発信する力を高めた人材、(3)日本という視点から北欧を研究することで批判的考察力を身につけた人材、(4)自己と社会との関わり方や自立した生き方を主体的に構想し、日本社会が抱える課題の克服に積極的に取り組むことので

きる人材を養成すること」、文芸創作学科は、「文芸の創作と批評を通じ、（1）現代社会で通用する正確な言葉によって論理的かつクリエイティブに個々の感性と経験を表現する力、（2）人間と世界に関する情報や事象を柔軟かつクリティカルに読み取り、的確に分析し、本質を洞察する力、（3）広く諸芸術を鑑賞して培った教養を未来に向かって総合的に生かしてゆく力、という三つの力を備えた人材を養成すること」、広報メディア学科は、「単なる技術の習得にとどまらず、メディアに関する理論的・歴史的・制度的な研究成果を土台としつつ、混沌としたメディアシーンに対応できる人材、社会的価値のあるメッセージを創造・発信できる人材、メディアや企業・行政の広報・広告部門で活躍できる人材を養成すること」、心理・社会学科は、「心理学・社会心理学・社会学の学び、そして組織された実験やフィールド実習を通じて、人間関係の充実に必要な社会的スキルである“コミュニケーション能力”と社会的な課題や問題に対して具体的な解決策や行動計画を提案できる“社会的構想力”を有する人材を養成すること」を教育目的として設定している（資料1-2-2-1）。

上記のとおり、本学の建学の精神に基づく教育理念と学部の目的は体系的に関連性を有している。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

文化社会学部及び本学部を構成する学科の目的は、学生に配布される「授業要覧」（資料1-2-2-1）、受験生向けに発行される「東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK（大学案内）」（資料1-2-2-2）、「東海大学文化社会学部 学部案内」（資料1-2-2-3）、東海大学オフィシャルサイト（資料1-2-2-4）、学則（資料1-2-2-5 別表1）に掲載され、教職員及び学生への周知を図ると同時に社会に向けて公表されている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

本学では、建学75周年（2017年度）を機に、100周年に向けた総合戦略「学園マスタープラン」（資料1-2-2-6）が策定されており、本プランに基づいて策定された「2019年度学部事業計画 文化社会学部」（資料1-2-2-7）に記載された中期運営方針項目に沿って、学部の事業運営方針と2021年度までの達成目標を設定している。中期運営方針項目の「教育改革」における2019年度運営方針細目「教育の質の保証体制の確立」と「教育内容評価の実施」については、学部として学部教員ができるだけ各自の教育と研究に集中できる環境を構成することで、結果としてディプロマ・ポリシーを具現化させるとともに、一般入試

の受験倍率が上がり、偏差値が上向きになるにつれて、希望大学に入学できず本学部に進学した不本意入学者が増加してくると推測されるため、そうした学生が「本学部に進学してかえって良かった」と思うような教育環境を整えるという方針を掲げ、「グローバル化とデジタル化がもたらす現代社会の課題に文化の視点から取り組む、日本に一つしかない文化社会学部」というフレームを使って、各学科が有する専門性の魅力をより広くかつ効果的に学外へ向けて発信し、本学部・学科の学外からの評価を高めて学部内にフィードバックすることで、在学している学生の満足度の向上を図る施策を考案する（資料 1-2-2-7,8）。

「研究推進」における 2019 年度運営方針細目「研究マネジメント体制整備」については、科研費への申請を条件として、学部の個人研究費補助金を配算することにより、科研費への申請件数を維持・増加させる施策を講じている。「連携強化と推進」における 2019 年度運営方針細目「地域の課題と大学との連携」については、大学周辺地域の CATV、コミュニティ FM、フリーペーパー、自治体と連携した学生によるメディア・広報活動を展開しており、社会的にも高く評価されているが、毎年 200 万円以上の予算を必要としている。

「部門全体を通じた重点事業」における 2019 年度運営方針細目「志願者の確保」については、「どんな相手に、どんな情報を、どんな形で見せるか」を意識して、通常行っている活動をできるだけ把握し、機会があった時に（例：学部説明会）相手にとって魅力を感じる形で発信できるようにするという方針を掲げ、（1）学部等研究教育補助金や個人研究補助金を活用した成果について、「受け手」にその魅力が伝わる形で情報発信する、（2）広報メディア学科のプロジェクト「東海 Book Cafe」のユーストリームで公開中の各学科教員が出演する番組を広く活用していく、（3）対外広報を充実させるための基盤となる対内広報の手段として、「文化社会学部ニュースレター」（メールニュース、随時）という形で、各種のお知らせや、各学科が主催するイベント、教員・学生の活躍に関するニュースなどを掲載して、情報共有を促進する、という施策を実施している（資料 1-2-2-7,8）。

1.2. 長所・特色

文化社会学部は、文学、政治学、経済学のような既存の学問分野そのものを教育研究するのではなく、グローバル化とデジタル化の進展がもたらす様々な課題に対して、学際的な視点から取り組むことを特色とする。すなわち、政治・法律・経済のような社会の骨組みに対して、文化、すなわち骨組みの中で生活している人々のものの見方や考え方をくりあげる生活様式に焦点を当てる学部として、異なる文化の地域から共生の精神を学ぶ地域研究系の 3 学科（アジア学科、ヨーロッパ・アメリカ学科、北欧学科）と、表現・メディア・コミュニケーションを学ぶ現代社会系の 3 学科（文芸創作学科、広報メディア学科、心理・社会学科）を配置している。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

上記のとおり、本学部及び本学部を構成する 6 つの学科は、本学の建学の精神に基づく教育理念「人類の幸福と恒久平和の実現を目指した精神文明と物質文明の融合による総合

文明社会の構築」を踏まえて目的を設定しており、2021年度の完成年度に向けて、グローバル化やデジタル化を可能にする科学技術が進展によってもたらされた紛争や格差、環境問題などの新しい課題に対して、文化一人類がつくりあげてきたさまざまな生活の様式一の観点から社会を考える研究と教育を通じてこれらの課題に取り組み、人・社会・自然の共生に立脚した社会生活の構築に寄与できる人材を育成する。

そのためには、本学部の教員がその能力を十分に発揮できるように学部・学科を強い組織にする必要がある。組織を強くするためには、構造的には既存のやり方を効率化し、機能的には組織を構成するメンバーが周りの状況を改善する作業に少しずつ参加する－「分からない、知らない、聞いていない」ではなく、「調べ、考え、提案していく」－姿勢を持った組織にすれば良いと考える。そうした組織において、（1）地道に研究と教育を行い、（2）その成果を適切に広報し、（3）各自の成果を適切に評価すれば、自ら組織は維持・発展していくはずである。具体的には次の3点を実施することで組織を強くしていく。

①運営体制の効率化

学部長・学科長・教務委員によって構成される運営委員会を中心とする運営体制にすることで、情報を集中化し、運営を効率化する。常任広報委員、常任FD委員、就職委員長、評価委員長、入試企画専門委員会委員は学部長が務め、運営委員会で報告し、検討する。

②情報共有の促進

各自が、運営委員会・教授会議事録や学部連絡メールに必ず目を通すことで、効果的・効率的な組織運営を行い、教育・研究に充てる時間を増やす。

③研究・教育の交流促進

研究・教育の専門家同士としての交流の場（FD活動の場）を「研究交流会」として年に複数回設け、研究・教育活動の活性化を図る（資料1-2-2-8）。

1.5. 根拠資料

1-2-2-1 授業要覧 文化社会学部

1-2-2-2 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK（大学案内）

1-2-2-3 東海大学文化社会学部 学部案内

1-2-2-4 東海大学オフィシャルサイト 文化社会学部

https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/cultural_and_social_studies/educationpolicy.html

1-2-2-5 東海大学学則

1-2-2-6 学園マスタープラン

1-2-2-7 2019年度学部事業計画 文化社会学部

1-2-2-8 2019年度第1回文化社会学部教授会議事録

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

政治経済学部及び政治経済学部各学科では、大学の教育理念を前提として、東海大学学則別表1において、教育研究上の目的および養成する人材像を定めている（資料1-2-3-1）。

また、政治経済学部においては建学の精神及びそれらを具現化した4つの力をもとに、我が国および国際社会の一層の発展と向上に寄与しうる「冷静な頭脳と温かい心」に立脚し、一人の社会人として社会に適応できるだけでなく、さらに進んで新しい社会を創生する力や精神ととらえている「社会力」を持った人材を養成することを目的としている。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

学部学科の理念、目的については、前述の通り、教育研究上の目的および養成する人材像として東海大学学則別表に定めている（資料1-2-3-1）。また、授業要覧（資料1-2-3-2 pp. II-3、pp. IV-3、pp. IV-11-12、pp. IV-19-20）に明記することによって学生に周知し、学則別表をオフィシャルサイト（資料1-2-3-3）で閲覧可能にして受験生をはじめ広く社会に対しても公表している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

大学では2018年度から2021年度までの中期目標を策定しており、それを踏まえて学部で到達目標を設定し、事業計画を設定している。年度終了時に自己評価を行ってPDCAサイクルを回している（資料1-2-3-4）。

1.2. 長所・特色

特になし。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

点検項目について、概ね問題がないと評価できる。

1.5. 根拠資料

1-2-3-1 東海大学学則 別表 1

1-2-3-2 授業要覧 2019 学部・学科編 政治経済学部

1-2-3-3 東海大学学則 別表 1（東海大学オフィシャルサイト）

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/index/pdf/gakusokubetu06.pdf>

1-2-3-4 2019 年度政治経済学部事業計画

2019年度 法学部 自己点検・評価報告書

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

本学の建学の精神に基づいた教育研究理念を実現するため、隣接諸科学との連携と国際性を重視した法学研究教育を通して社会に有為な人材を育成することを、法学部の設置理念とする（資料1-2-3-1, 資料1-2-3-2第1条の2別表1）。

この理念を実現するために、法学的な素養と能力を生かして自分自身の人間的な成長と発展を遂げるとともに、その活動を通して自分が所属する団体・地域社会の発展、ひいては日本・国際社会の発展に寄与しうる人材を育成することを目標とする。具体的には、卒業後に各自が所属する団体・地域社会において法学的素養とリーガル・マインドに裏付けられた提案や問題処理ができる人材、および、人間の尊厳と人権の尊重を基調とする社会で責任をもって活躍できる自立した人材を育成することを目的としている（資料1-2-3-23, II-3）。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

上記の理念・目的は、上記のとおり学則別表（資料1-2-3-2）に「学部・学科の教育研究上の目的および養成する人材像」として規定されており、大学のオフィシャルサイトで公表している（資料1-2-3-4）。また、特に学生に対しては、『授業要覧2019——法学部法律学科（JJ）』（資料1-2-3-3, IV-3）によって周知している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

大学では、2018年度以降、5年間を単位として中期目標が策定され、年度ごとに中期目標がブレイクダウンして提示される。当該目標達成の手段を、各学部はその現状に応じて

教育・研究・社会連携・国際連携・管理・支援体制の項目ごとに毎年度立案し、年度終了時に自己評価を行うことによってP C D Aサイクルを回している（資料1-2-3-45）。

1.2. 長所・特色

特になし。

1.3. 問題点

大学中期目標達成手段として立案した計画が十分に実現されていない項目が見られる。

1.4. 全体のまとめ

上記1.3以外については、概ね基準に適合している。

1.5. 根拠資料

1-2-3-1 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神、理念・憲章）

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/>

https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept

1-2-3-2 東海大学学則 第1条の2別表1

1-2-3-3 授業要覧2019 法学部法律学科

1-2-3-4 東海大学オフィシャルサイト 法学部 3つのポリシー

<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/law/educationpolicy.html>

1-2-3-5 事業計画2019（法学部）抜粋

2019年度 教養学部 自己点検・評価報告書

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

教養学部の教育研究上の目的は、東海大学の「建学の精神」（資料 1-2-5-1）及びそれらを具現化した「4つの力」（資料 1-2-5-2）を踏まえ、学科・課程における専門性を基礎として、自らの社会的役割を自覚し、国際性と独創性、創造性を有した人材を、学際的かつ実践的な教育を通して養成することである。各学科課程においても、教育研究上の目的および育成する人材像を以下のとおり定めている。

人間環境学科では、本学・本学部の教育目的に沿って、人文、社会、自然科学を含めた総合的な視点から、固定観念にとらわれない「自由な発想による新しい価値観と真の豊かさの追求」の精神を貫き、実社会に対応した「成熟した共生社会構築」の実現を目指し、グローバルな視点をもって「地域」の場から実践的活動ができる人材を養成することを教育研究上の目的としている。各課程で自然科学・人文科学、及び社会科学の視点で個別に評価を実施している。

人間環境学科は自然環境課程と社会環境課程の2課程で構成されている。自然環境課程では、自然環境を保全しつつ、人類が豊かな生活を営める自然共生社会への転換を目指し、克服しなければならない諸問題を自然科学の視点を中心にしながら、関連する人文・社会科学の視点を加えた広い視野で、自ら考え行動できるような人材を養成することとしている。そのため、卒業研究では、各指導教員の指導の基で実施された内容について、口頭発表並びにポスター発表による卒業研究審査会を通じて、専門領域の異なる教員視点からの評価を受ける。（資料 1-2-5-3）これらの内容を通じてグローバルな視点を持った人材育成に努めている。

社会環境課程では、我々が直面する社会経済活動を「環境」「福祉」「ビジネス」の領域に分け、異なった角度から分析し、それらをトータルに把握することができる人材を養成することとしている。大学の教育の集大成といえる「卒業論文」では上記3つの学術領域を踏まえた成果が示されている（資料 1-2-5-4）。学位論文は、課程の規定に基づき（資料 1-2-5-5）教員2名以上によって受理され、全ての論文に対して課程会議で審査が行われる。各位授与に相当しない場合、書式の不備等があると修正、ペナルティ（課題レポートなど）が課される。毎年10名程度の修正等を要する再提出者が発生するが、担当教員のきめ細かな指導によってほとんどの学生が課程規定要件を満たすまで論文レベル向上させ再審査をクリアしている。

その後、論文審査で認定された卒業研究について口述発表を行い当該審査で合格することで当該単位を取得することが出来る。口述発表では、2名の教員が審査を行い、一般公開も行っている（資料1-2-5-6）。卒業論文及び口述発表の内容が極めて優秀だった者を選出し、一般公開で別途「卒論優秀者発表会」を実施し、課程学生全員について学習及び研究活動へのインセンティブを高めている（資料1-2-5-7）

芸術学科では、本学・本学部の教育目的に沿って、実践的な芸術教育の実施により、多様化する現代社会で求められる、創造力と応用力および総合的な判断力・行動力を持った視野の広い人材を養成することを教育上の目的としている。芸術学科は更に、音楽学課程、美術学課程、デザイン学課程の3課程に分かれるので、以下、課程毎に見ていく。

音楽学課程では上述の目標に沿って、総合的視野に立った音楽教育の実施により、音楽学、音楽実技、音楽応用分野にかかわる音楽専門能力および総合的な判断力・行動力を持った視野の広い人材を養成することとしている。建学の精神に基づく「調和のとれた文明社会を建設する」という理想に、まさに調和 harmony を原理とする音楽の専門能力を併せ持った総合的な人材は、ダイレクトに貢献し得るものと考えられる。

美術学課程では、美術の幅広い領域に関する知識を習得するための科目と、それを体現する実技・演習的な科目を連関させる教育を実施し、多様化する現代社会で求められる美的感性を育み、それを具現化する創造力・応用力・行動力を持った人材を養成することとしている。

デザイン学課程では、本学・本学部・本学科の教育目的に沿った学際的かつ実践的なデザイン教育の実施により、シティズンシップ（市民性・社会性）を養成するとともに、個々の適性に合わせたデザインの専門能力および、プランニング・クリエイティブ・プロデューサー・マネジメント・プレゼンテーションといった創造的な場面において求められる、発想力・判断力・行動力・表現力を有する、視野の広い人材を養成することを目標に置いている。

国際学科では、本学・本学部の教育目的に沿って、グローバル化の加速する世界で必要な「地球規模の課題を理解する知識と思考力」、「言語・文化を超えて協働できるコミュニケーション力」、「高い倫理観をもって積極的に行動する力」を持った人材を養成することを教育研究上の目的としている（資料1-2-5-1）。

上述した内容から、教養学部では東海大学の理念・目的を踏まえ、教育研究上の目的を適切に設定している。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

本学部の理念、目的については、「教育研究上の目的及び養成する人材像」として、「東海大学学則 別表1」（資料1-2-5-8）や「授業要覧」（資料1-2-5-9）、「大学オフィシャル

サイト」（資料 1-2-5-10）で周知している他、学部作成サイト（資料 1-2-5-11）においても、その内容を噛み砕いた形で社会に向け公開している。

以上のことから、教養学部の理念・目的は、適切に周知、公表されている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

法人の「学園マスタープラン」のもと、2018年度より新たな「東海大学第III期中期目標」を定め、QOL向上に向けた行動目標を掲げ、PDCAサイクルの中で確実に実施することをうたっている。またその内容は、大学オフィシャルサイト（資料 1-2-5-12 第III期中期目標）上などで公開されている。

教養学部もこの中期目標に沿って、学部の「事業計画」（資料 1-2-5-13）を定め、「4つの力を身につけた人材の輩出」「産学・地域・国際等の連携活動の実践」などの分野で教育・研究両面での活動を行っている。

1.2. 長所・特色

人間環境学科での教育の特色として、自然環境課程と社会環境課程に共通の人間環境領域を設置し、SDGs（Sustainable Development Goals）をはじめとして人間環境にかかわる諸問題を総合的に捉えることのできる人材を育成している。

自然環境課程では、自ら問題を見だし解決する力をつけるため、実験と実習を重視し実体験に根ざした教育を行っている。具体的には、本学所有の海洋調査研修船望星丸による水質調査、農業体験などのフィールド学習型体験授業である「環境体験演習」や、沖縄県西表島の環境保全、北海道の冬と開拓の歴史、くらし、地域の環境保全をテーマとした「環境保全演習」などを実施している（資料 1-2-5-14）。

また社会環境課程では、社会で複雑に絡み合う環境・社会福祉・ビジネス問題の関係性を探り、新たな発想で解決の糸口を見つけるための教育・研究を行っている（資料 1-2-5-15）。

実践的な社会動向を重視し、国内外でのフィールド調査等を通して社会活動を広い視野で検討し、基礎教育（入門ゼミ 1、2）の後、環境、福祉、ビジネスの3つのコース毎に実社会に応じたカリキュラム（資料 1-2-5-16）を設定している。各コースで教育研究に応じて国内外でフィールド調査を実施し学生への理解を高め、社会環境課程ホームページで重要な関連社会動向についてトピックとして紹介し教育支援を行っている（資料 1-2-5-17）。

音楽学課程では実践的な芸術教育を標榜し、創造力と応用力および総合的な判断力・行動力を持った視野の広い人材養成を掲げた結果、音楽専門能力（音楽応用分野も含む）および総合的な教養を備えた人材を排出している。2018年度の音楽学課程卒業生（2019年3月）の進路が多彩であることもその現れで、一般企業 5割弱、学校関係 1/4弱、医療・福祉 15%弱の割合を占め（資料 1-2-5-18）、また、演奏系および理論系の学生が国立大学を含む大学院へ進学している（資料 1-2-5-19）。

美術学課程を卒業した学生達は実社会の多種・多様なフィールドに進出し、それぞれが

有する美的感性を發揮して活躍している。これは、柔軟な創造力・応用力・行動力を持った人材を養成するという教育目的が為されおり、また多様化する現代社会が求める心豊かな生活というニーズに応じている証ともいえる。（資料 1-2-5-20）

デザイン学課程では、従来から社会との連携を重視しており、今後予想される社会情勢の変化に応じて、指導方法を更新するよう絶えず配慮している。

国際学科の特色としては、世界規模で進行する諸活動（グローバル化）における複雑な問題を多角的に捉え、学際的なアプローチで取り組む学習スタイルがあげられる。学修体系は「国際政治・経済」・「国際開発・文化」・「地域研究」の3つの領域から構成され、幅広い教養と専門知識をバランスよく学習し、コミュニケーション能力を育み課題解決能力へと展開させる。初年次の基礎ゼミナールは少人数できめ細く大学での学び方を身に付け、また英語カリキュラムは集中的に学ぶように設計され、TOEIC も全員が受験する（資料 1-2-5-21）。2年次では「国際学」の基礎を少人数の「応用ゼミナール」で学び、また英語や第二外国語でのコミュニケーション能力を高め、海外留学に挑戦する学生も多い。3年次より「専門ゼミナール」に所属し、専門的知識を深め、調査や考察に取り組む。英語による授業のみを受講して卒業することも可能であり、全ての科目でアクティブ・ラーニング型の授業を行っている（資料 1-2-5-22）。

国際学科では「幅広い教養」、「使える外国語力」、「異文化対応力」、「コミュニケーション力」、「行動力」を身に付けるため、実践的なフィールドワーク（留学、海外研修、ボランティア、インターンシップ等）の機会が随所に設計され、柔軟性と適応力を持つグローバル社会で活躍できる人間形成を重視している。

1.3. 問題点

人間環境学科自然環境課程では、フィールド型体験型授業を通じた実践的授業を多数配置している。これらに参加する学生の学生意欲を強め、問題発見・解決能力の向上を図るためには、フィールド学習型体験授業における実習内容と講義内容の連携を一層強める必要がある。事前・事後学修の充実と専門科目との連携が重要であり、この点についての不断の改善が必要である。

社会環境課程で対象としている学術分野は、国際的な社会的動向に関して変動が大きい分野であり、その動向に応じて教育・研究内容を再検討していく必要がある。2030年に向けて国連が中心となって各国が進めている目標であるSDGsに関しては、環境、福祉問題に対する国際的な解決目標が示されている。企業経営においても、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）が高い注目を浴びている。講義内容や、カリキュラム改定時にこの動向を適切に取り入れていく必要がある。最近ではUNPRI（国連責任投資原則）に基づくESG（Environment、Social、Governance）経営・投資が国内外で注目されておりフィールド調査を充実し状況に応じた教育・研究を進めていくことが不可欠である。

音楽学課程における総合的視野に立った音楽教育の実施は、教員や音楽療法士を目指す者にとっては、まさに理想的なカリキュラムである。しかし、近年様々な理由から、特に音楽療法士に対する学生の意欲が低下気味である。この点は、音楽療法を専門的に学んでいる学生の殆どが、音楽療法士（補）の資格までは取得するが、その先の音楽療法士を受験する者が少なくなったことに端的に現れている（2017-9年度、音楽療法士（補）試験合格者

がそれぞれ7、3、7名だったのに対し、更に音楽療法士試験を受験した者は6、1、1名。資料 1-2-5-23)。この問題は日本の音楽療法界全体が抱える問題であるが、当然当課程においても、問題への再認識と積極的な取り組みが求められる。

美術学課程では教職課程を置いているにも関わらず、教員志望学生数の減少が見られる。今後、学芸員資格志望学生への対応と併せ、実践的な取り組みを検討する必要がある。

デザイン学課程では専門職と一般職の選択に悩む学生に対して、早期の年次から相談の機会を充実させる必要がある。

国際学科における英語教育に関しては、1年次と2年次での英語科目のつながりをどう確保するかという問題がある。1年次・2年次とも国際教育センターのネイティブ教員と日本人教員、また2年次では国際学科の教員が協働してクラスを担当しコンテンツベースのプログラムの改善を図りつつ、英語力の強化に取り組んでいる。限られた期間での外国語でのコミュニケーション力を引き上げるためには、教員数やプログラムの改善の取り組みを継続する必要がある。海外への関心や国際的視野を広げるために「国際研修」を実施しているが、時期・渡航費用面の課題がある。ウインターセッション科目である「国際研修」は、新型コロナウイルスのために渡航ができなくなり、国内での代替研修となった。大学での学費とは別にかかる留学や海外研修費用の工面は各家庭で容易なことではなく、毎年諦める学生が少なからずいる。大学の人的・経済的資源は限られており、国内での語学研修や社会調査等の方法も今後さらに検討・工夫する必要がある。

1.4. 全体のまとめ

上述した様に、本学部は東海大学の理念や目的を踏まえ、学部学科としての目的を適切に設定し、教職員や学生、地域や社会一般に向け、学則等で適切に明示し公表しているものと評価できる。また将来を見据え、大学が定める中長期の目標を基本として、諸施策を設定している（「事業計画」資料 1-2-5-14）。

教育上の特色も数多く挙げることができ、学際的教育の成果として評価できる。また問題点として記述した部分に関しては、不断の検証によって解決可能である。

1.5. 根拠資料

1-2-5-1 建学の精神 <https://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/>

1-2-5-2 東海大学オフィシャルサイト（4つの力）

https://www.u-tokai.ac.jp/campus_life/education/system/education/

1-2-5-3 自然環境課程学科「卒業審査会スケジュール」

1-2-5-4 2019年度 社会環境課程 卒論題目一覧

1-2-5-5 社会環境課程「卒業論文の形式及び提出手続き（2019）」

1-2-5-6 社会環境課程「【揭示】口述審査について(2019年)」

1-2-5-7 社会環境課程「2019年度卒論優秀者発表会」

1-2-5-8 東海大学学則 別表1

1-2-5-9 教養学部授業要覧

1-2-5-10 東海大学オフィシャルサイト 教養学部 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー

- https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/humanities_and_culture/educationpolicy.html
- 1-2-5-11 学部作成サイト
<http://www.shc.u-tokai.ac.jp/>
- 1-2-5-12 東海大学第 III 期中期目標
- 1-2-5-13 2019 年度教養学部事業計画
- 1-2-5-14 自然環境課程学科パンフレット「主な専攻科目の紹介」
https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=4845900-3-190&FL=0
- 1-2-5-15 人間環境学科社会環境課程 学ぶテーマ
<http://www.shc.u-tokai.ac.jp/about/gakka/ningenkankyo/syakaikankyo/theme/index.html>
- 1-2-5-16 社会環境課程卒業単位数一覧
https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/humanities_and_culture/human_welfare_environment/curriculum/
- 1-2-5-17 社会環境課程社環 Now 及び今月のトピック
<http://www.shc.u-tokai.ac.jp/about/gakka/ningenkankyo/syakaikankyo/index.html>
- 1-2-5-18 大学案内（HM）
- 1-2-5-19 音楽学課程学科案内 p.16
- 1-2-5-20 美術学課程「パンフレット p.17」
- 1-2-5-21 国際学科「2019 年度学科会議議事録資料」
- 1-2-5-22 国際学科「国際学科特色」
- 1-2-5-23 音楽学課程「音楽療法士(補)合格者」

2019年度 体育学部 自己点検・評価報告書

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

体育学部では、大学の理念・憲章や東海大学学則第1条（目的）（資料1-2-6-1）を踏まえ、本学部及び5学科（体育学科、競技スポーツ学科、武道学科、生涯スポーツ学科、スポーツ・レジャーマネジメント学科）の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を設定している（資料1-2-6-2）。これらは、東海大学学則及び別表1として、東海大学オフィシャルサイト（<https://www.u-tokai.ac.jp>）において掲載している。

学部及び各学科の教育研究上の目的は「建学の精神及びそれらを具現化した4つの力」を踏まえて設定している。学部としては「体育・スポーツ科学の学修を通じて」本学の教育理念の具現化を示した。また、各学科においても、学科の特徴に応じた教育研究の目的や養成する人材像を示した。

これらのことから、体育学部は大学の理念・目的を踏まえ、その関連性を持って学部・学科における研究教育上の目的や養成する人材像を設定している。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

体育学部及び5学科の研究教育上の目的及び養成する人材像については、東海大学学則内だけでなく、東海大学オフィシャルサイト（<https://www.u-tokai.ac.jp>）の体育学部紹介ページにおいて「教育研究上の目的及び人材像、3つのポリシー」として掲載している（資料1-2-6-2）。

また、上記の大学の理念・目的、学部・学科の目的等は、授業要覧（資料1-2-6-3）、体育学部案内（資料1-2-6-4）においても明示しており、教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けて周知及び公表している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

大学の理念・目的等を実現していくために、大学はオフィシャルサイト (<https://www.u-tokai.ac.jp>) において中期目標を公表している（資料 1-2-6-5）。体育学部では、この東海大学第Ⅲ期中期目標（2018 年度～2021 年度）に基づき、学部事業計画を立て、2019 年度の到達目標及び 2021 年度までの中期目標を設定・実行した（資料 1-2-6-6）。具体的には、10 の事業計画を掲げ、財政的資源が必要な項目については、2019 年度事業計画に基づく特定事業予算を使用した（資料 1-2-6-7）。2020 年 1 月からの COVID-19 感染拡大によって、一部実行できなかった事業はあったものの、体育学部としての中期目標はほぼ施策・実行できた。

1.2. 長所・特色

特になし。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

大学の理念・目的を踏まえ、体育学部では学部・学科の特性を活かした教育研究上の目的及び養成する人材像を明示している。それらは大学オフィシャルサイトに掲載しているだけでなく、授業要覧や体育学部案内においても明記しており、ステークホルダーに対する周知・公表はなされている。

また、大学の中期目標に応じて、体育学部は財政的資源を確保しつつ、2019 年度目標及び中期目標を設定・実施しており、将来を見据えた諸施策を設定・実行した。

1.5. 根拠資料

- 1-2-6-1 東海大学オフィシャルサイト 理念・憲章 東海大学学則
- 1-2-6-2 東海大学オフィシャルサイト 体育学部及び 5 学科 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー
- 1-2-6-3 授業要覧 2019 体育学部
- 1-2-6-4 東海大学 体育学部 案内 2020
- 1-2-6-5 東海大学オフィシャルサイト 東海大学第Ⅲ期中期目標（2018 年度～2021 年度）
- 1-2-6-6 2019 年度体育学部事業計画と結果及び自己評価
- 1-2-6-7 2019 年度事業計画に基づく特定事業予算の配算

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

健康学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」は、建学の精神及び4つの力を踏まえ、身体的健康、精神的健康、社会的健康で構成される「健康」を総合的に捉え、生じている諸問題の解決を目指すものとなっている。健康社会の創生のために、“健康に関わる多様な分野の基礎知識・技能を併せ持ち”、“横断的に活用して連携協働できるネットワーク力”と、“サービスを複合的にコーディネートする力”を兼ね備えた、「健康をマネジメント」できる人材である。すなわち、健康・予防に関するニーズを把握する能力、多様な分野の基礎知識・技能を併せ持ち、横断的に活用し、サービスをコーディネート、マネジメントできる能力(T字型能力)をもった人材の養成を目標として掲げている（資料1-2-7-1、1-2-7-2）。

健康マネジメント学科では、大学・学部の教育理念に沿って、次の3つの能力の養成を教育目標としている。すなわち、『知識・理解』（健康の多角的な側面を総合的に捉え、健康社会の創生や健康産業への貢献に必要な実践的な能力）、『汎用的技能』（健康に関わる多様な分野の基礎知識・技能を併せ持ち、横断的に分析・活用し、連携協働できるネットワーク力と、サービスを複合的にコーディネートし、マネジメントする能力）、『態度・志向性』（誰もが自分らしく健康に過ごすことができる、共生的な「健康社会」の実現に向けた取り組みができる能力）の3つである（資料1-2-7-3）。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

学部の理念・目的ならびに養成する人材像は、「授業要覧」に説明されている（資料1-2-7-3）。大学オフィシャルサイト（資料1-2-7-1）において学部ならびに学科の理念・目的ならびに養成する人材像を掲載するとともに、学科パンフレット（資料1-2-7-2）にも同様に掲載し、社会に対して公表するとともに、教職員及び学生に周知している。学生に

対しては、学部ガイダンスや学科ガイダンス、ならびに第1 Semesterで必修となっている「健康学概論」の講義、及び「健康学入門演習1」の演習において、学部の理念・目的ならびに養成する人材像とそこに至るまでの学習や研鑽の必要性について伝達し、周知している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

大学の中期目標に沿いながら、ディプロマ・ポリシーを達成するため、2019年度事業計画（資料1-2-7-4）を策定している。健康学部内の各委員会は、事業計画とは別に毎年活動計画を策定し、学部運営委員会で定期的に相互の活動状況の共有、連携を図っている。2021年度に完成年度を迎えるため、学生自身が大学生活を振り返り、将来のキャリアを考えられるよう、学修成果とキャリア支援情報を一元的に集約した「ポートフォリオ」を授業支援システム内に設置した（資料1-2-7-5）。キャリア就職センターが実施するガンダンスや就職対策講座、マイナビやリクナビ等のキャリア支援企業が開催する合同説明会、インターンシップ対策講座等の案内を適宜、キャンパスライフエンジンで学生に周知するとともに、健康学部独自に、キャリア支援講座も実施している（資料1-2-7-6、1-2-7-7）。また、ディプロマ・ポリシーに沿った教育をさらに推進するため、学部開設2年間の経験を振り返り、学生からもカリキュラムへの意見収集を行った。これらを踏まえ、健康学部の多様な学びの土台を形成する「健康を学ぶ基礎科目群」の新たな設置、運動分野の科目の拡充等、ディプロマ・ポリシーをさらに推進するための新カリキュラム案（2022年度～）を作成した（資料1-2-7-8）。

1.2. 長所・特色

健康学部では、大学の第Ⅲ期中期目標の基本方針である「Quality of Life（人生の質）の向上」を正面から見据えた人材育成や教育目標を掲げており、完成年度に向けて、各種委員会活動、FD活動を通じてより充実した教育内容の確立を目指している。

1.3. 問題点

養成する人材像で示される健康を総合的に捉える視点は、既存の学問体系でイメージされる特定分野の学びとは異なるため、次の二つの課題への取り組みが求められる。第一に、学生には、多分野の学びのために各授業についての履修方法や学ぶ姿勢の工夫が求められる。第二に、教職員には、完成年度に向けて、新規開講科目について、教員が自己の専門分野にとどまらない関心と視点を持つことが求められ、教員間での絶え間ない相互理解と継続的なFD活動が必要とされている。

1.4. 全体のまとめ

学部の理念・目的ならびに養成する人材像は、教職員、学生、社会などのステークホルダー向けに公表するとともに、学部内の教職員及び学生に周知している。しかし、完成年

度に向けて、新規開講科目と「卒論演習1」等の上位学年向けの科目について、教員が自己の専門分野に止まらない関心と視点を持つことが求められ、研修セミナーや相互授業参観など教員間での絶え間ない相互理解のための機会を設けていくこととともに、継続的なFD活動を推進していく。教員間での絶え間ない相互理解と継続的なFD活動が必要とされている。

1.5. 根拠資料

1-2-7-1 東海大学オフィシャルサイト（健康マネジメント学科の教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー）

https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/health_studies/educationpolicy.html

1-2-7-2 2019 学科案内 健康学部健康マネジメント学科

1-2-7-3 授業要覧 2019 学部・学科編 健康学部（pp. II-3）

1-2-7-4 健康学部 2019 年度事業計画

1-2-7-5 キャリア支援ポートフォリオ

1-2-7-6 キャリア支援講座 1

1-2-7-7 キャリア支援講座 2

1-2-7-8 新カリキュラム案（2022年度-）

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

理学部の理念・目標は、大学の理念・目標を踏まえて策定されており、東海大学学則第1条の2の別表1（資料1-2-8-1）に、『理学部の理念は、建学の理念を踏まえ、広い視野と豊かな人間性をもち、自ら問題を提起して解決でき、社会から必要とされる人材を養成することである。そのため、自然科学の基礎を学び・研究するために基礎教育の充実を図ると共に、異なる学問分野や文化を理解し、幅広く探究する自由な精神を教授する。教育目標は、「専門性に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」、「協力し合って問題に対処できる能力」をもち、全体としては自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力をもった人材を育成する。』と明記されている。各学科（数学科、情報数理学科、物理学科、化学科）の理念・目標は、大学及び理学部の理念・目標を踏まえて策定されており、東海大学学則の別表1（資料1-2-8-1）に明記されている。これらの理念・目標が適切であったことは、50年間の卒業生の多くが社会で活躍している事実を見れば明らかである。（資料1-2-8-2）

理学部設立の理念は、「本学理工系の学問の基盤を支え、さらに、全学理工系の基礎教育を担当する本学独自のシステムを実現すること」であり、工学部・情報理工学部の理系基礎教育を理学部が担当する教育システムが実現されている。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

理学部及び各学科の理念・目標は、東海大学学則第1条の2の別表1（資料1-2-8-1）に明示されており、本学オフィシャルサイト（資料1-2-8-3）により学内外へ公開されている。また、授業要覧（資料1-2-8-4 pp. II-3-4）や学部案内（資料1-2-8-5）にも掲載されており、前者は学生及び教職員に対して、後者は受験生に対して学部・学科の理念・目標を周知するために使用されている。それに加えて、学生に対しては、授業要覧（資料1-2-8-4）を用いて年度初めのガイダンスにおいて定期的に周知するとともに、1年次秋学期

に開講される「現代文明論 2」（資料 1-2-8-6）において説明を行っており、学生は少なくとも年 1 回は理学部及び自学科の理念・目標を目にしている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点 1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

理学部主任会において、年度ごとの自己点検・評価報告書の作成の際、社会情勢などを勘案し理学部及び各学科の理念・目的の適切性について検討し、理学部事業計画の作成を行っている（資料 1-2-8-7）。今のところ修正の必要性を示唆するデータは得ていない。

1.2. 長所・特色

理学部及び各学科の理念・目標を「教育研究上の目的及び養成する人材像」として明確にし、学生及び教職員に周知することで、両者が同一の目標とする人材像を目指して授業に取り組んでいる。

1.3. 問題点

教職員への周知は、理念・目標が記載された授業要覧を配布することだけで行っているが、授業要覧を読まない可能性もあり得る。改善策として理学部教授会もしくは各学科の教室会議において周知を図る。

1.4. 全体のまとめ

理学部及び各学科の理念・目標は、適切に設定され学則別表 1（資料 1-2-8-1）に明記されており、本学オフィシャルサイト（資料 1-2-8-3）上で学内外に公開されている。適切性の検証も定期的に行っており、同基準をおおむね充足している。

1.5. 根拠資料

1-2-8-1 東海大学学則 別表 1

1-2-8-2 東海大学理学部 50 周年史 抜粋

1-2-8-3 東海大学オフィシャルサイト 東海大学学則 別表 1

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/index2.html>

1-2-8-4 授業要覧 2019 学部・学科編 理学部

1-2-8-5 東海大学理学部 学部案内

1-2-8-6 現代文明論 2 概要（シラバスサイトより）

1-2-8-7 2019 年度理学部事業計画

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1: 建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2: 建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

情報理工学部では「建学の精神」(資料1-2-9-1)・「本学のミッション」(資料1-2-9-2)に基づき、新たな社会的価値を創造することを使命として、教育研究上の目的及び養成する人材像を掲げて研究教育を行っている。具体的には情報に関する幅広い基礎知識と高度な専門知識と技術を備え、現代の情報社会が抱える多様な課題を正しく理解し、それらの課題に対する解決策を的確に導き出せる創造力及び実践力をもった人材を育成する。それらは教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー(資料1-2-9-3)に基づいて、本学部の大学オフィシャルサイト(資料1-2-9-4)ならびに授業要覧(資料1-2-9-5 pp. II-3~4)に明記されている。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1: 学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2: 教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

情報理工学部の教育研究上の目的は、建学の精神及びそれらを具現化した4つの力を踏まえ、情報に関する幅広い基礎知識と高度な専門知識と技術を備え、現代の情報社会が抱える多様な課題を正しく理解し、それらの課題に対する解決策を的確に導き出せる創造力及び実践力をもった人材を育成することである。このことは東海大学大学案内2019(資料1-2-9-5)、本学オフィシャルサイト(資料1-2-9-2)に基づく形で、本学部Webサイト(資料1-2-9-4)、ならびに授業要覧(資料1-2-9-6 pp. II-3~4)に明示・公表している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1: 将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

学部では大学全体の施策に対して、全所属教員が積極的に取り組んでいる。この取り組み結果は自己点検評価報告書として提出済である(資料1-2-9-7 第1章 理念・目的)。

また、第Ⅲ期中期目標では達成目標・実施計画などを事業計画書に策定し、教育・研究理念の具現化活動を検証している（資料 1-2-9-8）。

1.2. 長所・特色

2018年度に第Ⅲ期中期目標（今後5年間の目標設定）が策定され、「教育」「研究」「社会連携」「国際連携」「管理・支援体制」の重点項目が示された。この目標策定により学部においても教育研究上の目的及び養成する人材像が明確になった（資料 1-2-9-4）。

1.3. 問題点

機械学習（人工知能）の社会基盤化が急速に進みつつある。このような状況を踏まえて、スピード感のある学部運営を心がける必要があると考えている。具体的には教育・研究における機械学習関連事項の適時的な取り込み、それらの広報への反映などが学部運営上必要であると考えている。

1.4. 全体のまとめ

本学部の理念・目的については概ね問題がないように思われるが、上述のように時代とともに価値観や概念が大きく変わる情報分野を担う学部であるため、本学の建学の精神、理念・目的に基づき教育・研究目標を常に見直しながら、一層の充実を図る必要がある。

1.5. 根拠資料

- 1-2-9-1 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神）<https://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/>
- 1-2-9-2 東海大学第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度）http://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/
- 1-2-9-3 東海大学オフィシャルサイト 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー<https://www.u-tokai.ac.jp/about/policy/>
- 1-2-9-4 東海大学オフィシャルサイト 情報理工学部 https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/information_science_and_t/education_policy.html
- 1-2-9-5 2019年度 東海大学大学案内
- 1-2-9-6 授業要覧 2019 学部・学科編 情報理工学部
- 1-2-9-7 東海大学教育研究年報 2018 http://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/annual_report/2018/
- 1-2-9-8 事業計画書

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

東海大学オフィシャルサイト：大学案内（資料 1-2-10-1）をはじめ東海大学第Ⅲ期中期目標（2018～2021年度）（資料 1-2-10-2）には、東海大学創立者松前重義博士が掲げた『建学の理念である「人類の幸福と恒久的平和の達成」に向けて、第Ⅲ期中期目標の基本方針を quality of life（QOL）の向上と定め、健やかな社会の構築に向けて、教育・研究・連携をはじめとする諸活動を通じ、QOL の向上に対し積極的に取り組む。そして、教育機関として「人と社会と自然の共生」に向けて、世界で活躍する人材の育成に努めることで、新しい東海ブランドの確立を目指す。』と宣言している。

さらに「建学の精神」ならびにこれを具現化した「東海大学のミッション」を踏まえて、学部学科設立の趣旨や東海大学学則（資料 1-2-10-3）第1条で定められた「人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的」をもとに「工学部の教育研究上の目的及び養成する人材像」を授業要覧 2019 工学部（資料 1-2-10-4, p. II-3）に掲げ、これを受けて学科専攻が独自の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を適切に設定している。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

学校法人東海大学全体の理念である「建学の精神」は前述の通り東海大学オフィシャルサイト：大学案内（資料 1-2-10-1）を通じて周知・公表している。さらに東海大学学則（資料 1-2-10-3）をはじめ、「工学部の教育研究上の目的及び養成する人材像」ならびに工学部各学科専攻の「教育研究上の目的及び養成する人材像」は前述の通り、授業要覧 2019 工学部（資料 1-2-10-4）および東海大学オフィシャルサイト：工学部（資料 1-2-10-5）、さらに東海大学工学部ホームページ（資料 1-2-10-6）を通じて有効に周知・公表している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

創業者松前重義博士が掲げた本学の「建学の精神」に代表される理念・目的は不変である。しかし、時代や社会環境の変化に応じて工学部の理念・目的の適切性をはじめ教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の見直しを図っている。現在は東海大学第Ⅲ期中期目標（2018～2021年度）（資料1-2-10-2）の途上にあり、この運営方針を受けて2019年度工学部事業計画（資料1-2-10-7）に諸活動を計画して実施し、自己点検している。

将来を見据えた計画の一例として、2022年度より全学的な改組改編が計画されており工学部もその計画に含まれているため（資料1-2-10-8）、工学部長が改組WG（ワーキンググループ）を編成し、新学部・学科専攻の在り方や新しい教育課程について各分野の委員と議論と検討を重ねている。

1.2. 長所・特色

これまで述べた大学ならびに工学部の理念・目的が適切であったことは、新制東海大学の歴史の中で「工学部が個人の適性にあわせ・個性を伸長する教育を行い、社会的に有為な人材を育て、先駆者・実務者として社会へ輩出してきた」という事実として、様々な経済誌に紹介されている。また、前述の通り2022年度より全学的な改組改編計画の中で工学部も計画に含まれているため、「個人の適性にあわせ・個性を伸長する」工学部の教育の根幹を崩さず、新学部・学科専攻の在り方や新しい教育課程について改革する契機と捉え、工学部長が改組WGを牽引して議論と検討を重ねている。なお、旧来よりタイ王国モンクット王ラカバン工科大学との学術交流協定により、数多くの教員交流と共に教育研究交流が行われている実績がある（例えば資料1-2-10-9）。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

これまで述べた通り、東海大学オフィシャルサイトならびに東海大学学則をもとに明示された全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、工学部の理念と目的、工学部ならびに工学部各学科専攻における「教育研究上の目的及び養成する人材像」、さらに「入学者受け入れ（アドミッション・ポリシー）・「教育課程編成（カリキュラム・ポリシー）」・「学位授与（ディプロマ・ポリシー）」の3方針を適切に設定・明確化している。

今後もこれら方針の検討と見直しを続け、有効に周知・公開していく。

1.5. 根拠資料

- 1-2-10-1 東海大学オフィシャルサイト：大学案内
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/>
- 1-2-10-2 東海大学第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度）
https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/
- 1-2-10-3 東海大学学則
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/>
- 1-2-10-4 授業要覧 2019 工学部
- 1-2-10-5 東海大学オフィシャルサイト：工学部
<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/engineering/>
- 1-2-10-6 東海大学工学部ホームページ <http://www.tec.u-tokai.ac.jp/>
- 1-2-10-7 工学部 2019 年度事業計画
- 1-2-10-8 東海大学オフィシャルサイト：2022年度に向け 全学的な改組改編を構想
<https://www.u-tokai.ac.jp/marugoto/>
- 1-2-10-9 キングモンクットラカバン工科大学（KMITL）工学部オフィシャルサイト
<http://eneng.kmitl.ac.th/kmitl-engineering-tokai-visit/>

2019年度 観光学部 自己点検・評価報告書

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

本学は、建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、東海大学学則において学部又は学科ごとに人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的を定め、公表している。観光学部では、それを次のように設定している。

「観光学部観光学科の教育研究上の目的は、建学の精神及びそれらを具現化した4つの力を踏まえ、文化・社会・自然の多様性ならびに観光の諸現象に関する知識と理解、問題発見解決力・創造力、日本語や英語等多言語でのプレゼンテーション・コミュニケーション力をはじめとする汎用的な能力と技能、協調性を保ちつつ独自性を発揮できる自己管理能力等、学士の学位をもって社会で生きる基礎的な力を有し、観光・サービス産業やそれらの研究分野の発展に貢献することができる独創的人材を養成することである。」（資料 1-2-11-1）

これは、本文にあるとおり建学の精神及びこれを具現化した“4つの力”を踏まえたものであり、本学の目的（「人道に根ざした深い教養をもつ有能な人物を養成すると同時に、高度の学問技術を研究教授することにより、人類社会の福祉に貢献することをもって目的とする。」）を観光学部の学術分野に即して展開したものである（資料 1-2-11-2）。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

観光学部の教育研究上の目的及び養成する人材像は学則第1条の2別表1（資料 1-2-11-2）に規定されている。この別表1は、大学の公式ウェブサイトに掲載され、学内外に広く公表されている。また観光学部の目的・人材像は、3つのポリシーとともに大学の公式サイト『観光学部 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー』に掲載され、教職員及び学生に周知されている（資料 1-2-11-3）。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

東海大学学部等事業計画（2018年度から2021年度までの中期目標の設定）に即して学部としての達成目標及び各年度の実施事業計画を策定し、毎年度自己評価を行って次年度の計画を修正することとしている。中期の計画としては、地域との連携活動を取り入れた授業を定期的かつ恒常的に実施できることを目標としている。また、「4つの力」アセスメントの1年次と3年次の結果を比較して80%の学生の評価点の向上を目指している（資料 1-2-11-4）。

1.2. 長所・特色

「観光・サービス産業やそれらの研究分野に貢献できる人材」を育成し、社会に供給することを観光学部の人材育成面における目的としている。そのため、観光産業に関連する実習・研修科目、インターンシップを含めたキャリア開発科目など、観光事業を実体験する科目を充実させており、観光産業への就業実績など一定の成果を残している。

1.3. 問題点

大学の理念・目的および観光学部としての目的においては、現状では特に問題はない。しかし、観光学部の学生は総じて協調性やコミュニケーション力は高いが、計画性（計画立案能力）に劣るという結果が指摘されるなど「4つの力」にバラツキ感がある。そのため、今後弱点となる力を補う努力が必要となる可能性も高い。今後とも諸施策の自己点検を行い必要に応じて見直しを図っていく。

1.4. 全体のまとめ

理念・目的に関しては、大学の理念・目的を踏まえ観光学部の人材育成その他の教育研究上の目的が設定されており、学則に規定し、東海大学公式ウェブサイト等を通じて、教職員及び学生に周知するとともに社会に対し公表している。また、目的を実現していくため、観光学部の毎年度の事業計画および中期的な達成目標を設定するなど、概ね基準に適合している。

今後ともPDCAサイクルを介して、必要に応じて諸施策の見直しを図っていく。

1.5. 根拠資料

- 1-2-11-1 東海大学学則第1条の2 別表1（観光学部の項） <https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/index/pdf/gakusokubetu06.pdf>
- 1-2-11-2 東海大学学則第1条 <https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/>
- 1-2-11-3 東海大学公式サイト『観光学部 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー』 <https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/tourism/educationpolicy.html>
- 1-2-11-4 2019年度観光学部事業計画（到達目標の設定）

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

東海大学全体の理念である「建学の精神」(資料 1-2-12-1) 及び大学の全学部に通ずる教育研究上の目的を定めた学則(資料 1-2-12-2) に則り、本学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を東海大学学則別表1(資料 1-2-12-3) に設定している。また、この理念・目的、養成する人材像とともにアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー(3つのポリシー)を掲げ(資料 1-2-12-4)、それらの中で各種活動を行っている。このことから、本学部の理念・目的及び養成する人材像は適切である。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

東海大学学則別表1(資料 1-2-12-3)、情報通信学部授業要覧(資料 1-2-12-4 p. II-3)、東海大学オフィシャルサイト・情報通信学部(資料 1-2-12-5) 及び学部パンフレット(資料 1-2-12-6) などに、建学の精神、理念・目的、教育目標と教育方針について掲出して学内外へ公開している。

上記以外にも学生に対しては、新入生ガイダンス、新入生研修会、「現代文明論」(資料 1-2-12-7) 及び「情報通信学概論」(資料 1-2-12-8) などで周知を行なっている。また、教職員については、毎年度、上記の授業要覧や学部パンフレットを配布し周知している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

東海大学中期運営方針および年度毎に定められる運営方針細目に従い、学部の現状、方針を整理し、中期第I期(2017年度～2021年度)までの達成目標、各年度の到達目標およ

び経費計画を定めた学部事業計画（資料 1-2-12-9）を定め、取り組み結果について評価している。

1.2. 長所・特色

本学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を実現するために、特に「外国語教育の強化」「地域社会との連携強化」「研究活動の活性化」に取り組んでいる。「外国語教育の強化」に関しては、TOEIC 受験率及び成績の向上、学部独自の英語選択科目の導入による能力向上に効果が上がっている（資料 1-2-12-10）。「地域社会との連携強化」に関しては、港区との地域活性化に貢献するための研究や放課後児童の居場所・遊び場提供による地域課題の解決等を行っている（資料 1-2-12-11）。「研究活動の活性化」に関しては、科研費の申請者、採択者に研究費の傾斜配算を行い、申請率、採択率の向上に効果が上がっている（資料 1-2-12-12）。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

本学部では、理念・目的及び養成する人材像を適切に定めている（資料 1-2-12-3）。また、それらを刊行物やウェブサイトによって学内外に周知している（資料 1-2-12-4、5、6）。さらにこれらを実現するための達成目標と到達目標を学部事業計画（資料 1-2-12-9）に設定し、これらの取り組み結果については大学運営本部の評価を受けている。以上より、理念・目的を充足していると判断する。また、これらの取り組みは継続して実施していく。

1.5. 根拠資料

- 1-2-12-1 建学の精神
- 1-2-12-2 東海大学学則
- 1-2-12-3 東海大学学則別表 1 教育研究上の目的及び養成する人材像
- 1-2-12-4 授業要覧 2019 情報通信学部
- 1-2-12-5 情報通信学部（東海大学オフィシャルサイト）
https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/information_and_telecommu/index.html
- 1-2-12-6 学部パンフレット 2020 年度版
- 1-2-12-7 授業内容・計画（概要）の情報：現代文明論
- 1-2-12-8 授業内容・計画（概要）の情報：情報通信学概論
- 1-2-12-9 2019 年度学部事業計画（情報通信学部）
- 1-2-12-10 2019 年度事業計画に基づく特定事業 成果報告書（国際連携）
- 1-2-12-11 2019 年度事業計画に基づく特定事業 成果報告書（地域連携）
- 1-2-12-12 学部別科研費保持率推移（2019 年度第 2 回学部長会議資料 p. 50）

2019年度 海洋学部 自己点検・評価報告書

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

海洋学部では、東海大学の建学の精神に則り、学部の理念・目的を、調和・有限型海洋観に基づき、海洋の総合的理解と平和的利用による豊かな社会建設を理念として、地球と人類の抱える諸問題に対して、海洋を通じた深い理解を図り、さらに具体的な問題に対する解決の方策を学際的知識と専門知識や技術を主体的かつ複眼的に活用して導き出せる、発想力と創造力を培うことを目標として「地球市民としてもつべき人生観、歴史観、世界観を伴った人材の育成を基盤とし、人間・社会・環境の相互影響を正しく理解し、高い倫理と責任感をもって調和のとれた持続可能な文明社会の実現に貢献できる人間性豊かな社会人及び職業人の育成を目標とする」ことと定め、明確にしている（資料 1-2-13-1）。また、それらは「学部の意義」、「学部の理念と教育方針」、「学部の教育目標」、「学部が養成しようとする人材」として『海洋学部授業要覧』（資料 1-2-13-2）に記載している。

海洋学部の理念・目的である「海洋の総合的かつ平和的開発と利用による豊かな社会建設」が適切であったことは、学部創設 53 年の歴史の中で、本学部が社会的に有為な人材を育て、海洋関連領域における先駆者を輩出してきたことから示されている（資料 1-2-13-3）。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

海洋学部の理念・目的・教育目標については、海洋学部授業要覧（資料 1-2-13-2）にて、学部および学科ごとに掲載している。また、東海大学オフィシャルサイト（資料 1-2-13-4）等に掲出して、教職員、学生、社会に対して公開し、周知を図っている。

特に学生に対しては、学部の理念・目的を具現化した授業科目「現代海洋論」を学部共通必修科目として、学部の理念・目的について周知を図っている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

明示された全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、海洋学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」に基づく教育を体系的・組織的に実施するため、2022年度の改組に向けて、大学運営本部、教学部と海洋学部が連携を図り、検討を開始した。

1.2. 長所・特色

海洋学部が立地する清水校舎は、海洋学部1学部であることから、職員に対しても学部の理念・目的を周知するに適した環境であり、新年及び新学期の2回、学部長講話によって学部の理念と目的が周知されていること。

1.3. 問題点

創設者の思想に基づく海洋学部の理念及び目的と、受験生の思考に若干の差異が見られるようになって来ている。例えば、本来他国へ資源を求めず広い海洋に求めるという創設者の思想に対して、生物資源という捉え方ではなく、生物への興味だけの学生が増えている。2022年度の改組に向けて、受験生が海洋学部の理念と目的の重要性を理解しやすい形にする必要がある。

1.4. 全体のまとめ

海洋学部の理念と目的は明確で有り、それらについて一般社会、学生、教職員への周知も行っている。

1.5. 根拠資料

1-2-13-1 東海大学学則別表

1-2-13-2 授業要覧 2019 学部学科編 海洋学部

1-2-13-3 東海大学海洋学部 50 年史

1-2-13-4 東海大学オフィシャルサイト

https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/marine_science_and_techno/educationpolicy.html

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1: 建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2: 建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

医学部医学科では、大学の建学の精神及び教育目的に沿って、「科学とヒューマンイズムの融和」の精神に基づいた『良医』を育成するとともに、『生命科学研究』を実践できる人材の養成を目的としている。医学部医学科が育成する『良医』とは、幅広い視野に立ち、広範な知識・確かな技能・豊かな創造性を持つとともに、社会的役割を認識し、人に対する尊厳を忘れない人間性豊かな医師であり、『生命科学研究』とは、生命倫理に対する高い見識に裏付けられた、創造的かつ先進的な研究を指している。

なお、本方針については、本学オフィシャルサイトに明示されている。(資料 1-2-14-1-1)

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1: 学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2: 教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

医学部医学科の教育目標は、学生に配付する「授業要覧」(資料 1-2-14-1-2 p.31)、「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」(資料 1-2-14-1-3)及び本学オフィシャルサイトに記載している。教員に対しては、各種会議体及び本学オフィシャルサイトや印刷媒体(「授業要覧」「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」)を通じて周知している。社会に対しては、本学オフィシャルサイト及び「学部学科案内(CHALLENGE)」(資料 1-2-14-1-4)を通じて公表している。学生に対しては、毎年、年度初めのガイダンスで各学年の指導教員及び科目責任者から説明しており、不明な点や詳細など、学生からの質問については、指導教員、科目責任者、教学課が個別に対応している。

また、2016年度新カリキュラムからは、科目毎のパフォーマンスレベル(学修到達度)を「授業要覧」、「学部学科案内(CHALLENGE)」に追加することで、大学構成員の理解をさらに深めている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

医学部医学科では、『良医』を育成するため、2016年度にカリキュラムを全面的に改定するとともに、アウトカム基盤型カリキュラムを導入し、卒業時に身につけている能力を明確にしている。（資料1-2-14-1-2 pp.44-49）また、『世界医学教育連盟』が定める国際基準に適合した医学教育を行うため、国際基準に準拠したガイドライン（資料1-2-14-1-5）に沿ってカリキュラムが作成されている。

さらに、医学教育の質を国際的見地から保証するため、『世界医学教育連盟』の認定機関である『日本医学教育評価機構』による認証評価を、2021年10月に受審することになっている。また、本機構の評価基準を用いて自己点検・評価を行うことにより、国際基準での継続的な医学部内部質保証を行うとともに、医学教育の更なる発展を計画している。

1.2. 長所・特色

卒業時に身につけている能力を明確に示すことで、医学部医学科が目標としている『良医』を具体的に説明している。

国際基準に適合したカリキュラムにより、国際的に活躍できる学生の育成を行うとともに、外部機関による分野別評価を受審することで、継続的な内部質保証を行っている。

1.3. 問題点

2016年度から導入した新カリキュラムにおいて、科目の到達目標を明確化したが、学年を跨いだ科目間での縦断的な役割分担及び適切な到達目標の検討がなされていない。

2021年受審の認証評価について、学部全体で取組む必要があるが、その意識が大学構成員全てに浸透されていない。

1.4. 全体のまとめ

医学部医学科は、大学の建学の精神及び教育目的に沿った医師像を『良医』と定めており、それに基づき教育目標を適切に設定している。学部の教育目標は、本学オフィシャルサイト及び印刷媒体で広く周知がなされている。

国際基準に適合した医学教育を行うために、『世界医学教育連盟』の認定機関である『日本医学教育評価機構』による認証評価を受審予定であり、国際基準での内部質保証及び継続的な点検を行う仕組みとなっている。

科目毎の到達目標について、科目間での縦断的な役割分担及び到達目標を専門領域の枠を越えて検討する必要がある。また、科目毎のパフォーマンスレベル（学修到達度）及び到達目標を「授業要覧」、「学部学科案内（CHALLENGE）」等で周知し、大学構成員の更なる理解へ繋げる。

認証評価受審は、医学部全体で取組む必要があるため、今後、各種会議体等で周知していく。

1.5. 根拠資料

- 1-2-14-1-1 東海大学オフィシャルサイト
<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/medicine/educationpolicy.html>
- 1-2-14-1-2 2019年度 医学部医学科授業要覧
- 1-2-14-1-3 2019年度 CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK
- 1-2-14-1-4 2019年度 学部学科案内（CHALLENGE）
- 1-2-14-1-5 医学教育分野別評価基準

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

医学部は、大学の建学の精神及び教育目的に沿って「科学とヒューマンイズムの融和」の精神に基づき、看護学科は『温かい人間性と謙虚さ、幅広い教養をもち、人権擁護を基盤としたヒューマンケアが実践できる保健・医療の専門職の育成を目指す』（資料 1-2-14-2-1）。

さらに看護学科では、健康な人から病んでいる人まで様々な健康レベルの人に、また、地域・在宅から病院や施設に至るあらゆる場で「その人らしい健康的な生活を大切にする看護」を実践するために、自ら学び、国内外で貢献しようとする力を身につけることを目標としている（資料 1-2-14-2-2）。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

学部学科の理念・目的ならびに養成する人材像は、「授業要覧 2019」に説明し（資料 1-2-14-2-3）、大学オフィシャルサイトにおいても（資料 1-2-14-2-1～2）明示している。学生に対しては、学部学科ガイダンスにおいて、学部の理念・目的ならびに養成する人材像と、そこに至るまでの学修や研鑽の必要性について伝達し、周知している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

2018年度～2021年度の大学の中期目標（1-2-14-2-4）に基づき、2019年度の中期運営方針項目に従い、学科の到達目標のもと到達度を作成し、提出した（資料 1-2-14-2-5）。学生の学士力定着のための教育改革、大学院活性化のための研究推進、地域や海外との連携強化、志願者確保のための方策について評価した。概ね2019年度の目標は達成した。

1.2. 長所・特色

医学部に改組改編し2年目を迎えた。関係部署との連携のもと医学科との連携が円滑に進み、教育研究の質向上につながった。

1.3. 問題点

建学の精神に基づく理念・目的・教育目標についての説明は、年度始めのガイダンスを新入生・新採用者には徹底して行っている。また、ウェブサイトにおける大学の理念・目的と学科の目的等を紹介する機会が増えた。しかし、十分な周知には至っていない面があるため、今後も教員や学生、社会に対しても繰り返し説明の機会を設ける必要がある。

1.4. 全体のまとめ

建学の精神に沿い「科学とヒューマニズムの融和」の精神に基づき、「文系・理系の領域を融合した幅広い知識」「国際性豊かな視野」をもち、人権擁護を基盤とした、保健・医療・福祉専門職を育成することである。学部・学科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」は、大学オフィシャルサイトで公開され、周知されている。新しくウェブサイトによる看護学科の紹介版が増え、以前より教員や学生及び職員、社会への周知はできてきた。さらに上級学年や在職者への周知を図る必要がある。

1.5. 根拠資料

- 1-2-14-2-1 東海大学オフィシャルサイト 医学部の教育方針と教育目標
<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/medicine/>
- 1-2-14-2-2 東海大学オフィシャルサイト 医学部看護学科の教育方針と教育目標
https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/medicine/faculty_of_nursing/
- 1-2-14-2-3 2019年度 授業要覧 医学部看護学科
- 1-2-14-2-4 東海大学 第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度）https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/
- 1-2-14-2-5 事業計画（医学部看護学科）

2019年度 経営学部 自己点検・評価報告書

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

経営学部の教育研究上の目的、および養成する人材像は、東海大学学則（別表1）（資料1-2-16-1）に次の通り明示されている。「経営学部の教育研究上の目的は、建学の精神及びそれらを具現化した4つの力を踏まえ、経営や観光に関わる社会科学、人文科学などの幅広い基礎理論と、実践的な応用の両面を学ぶことで、社会面、環境面に配慮しつつ、グローバル市場化した社会と地域社会が抱える多様な諸問題に対処し、産業の活性化に寄与できる総合的力をもった人材を養成することである。」

経営学科および観光ビジネス学科の教育研究上の目的、および養成する人材像も、東海大学学則（別表1）（資料1-2-16-1）に次の通り明示されている。経営学科については、「経営学部経営学科の教育研究上の目的は、大学・学部の教育目的に沿って、自らの頭で考え、判断し、自ら行動できる自律的な人間性を涵養し、さらに、経営における『理論と実践の融合』に共鳴し、社会面と環境面に配慮しつつ、ビジネスの世界で活躍できる経営センスを身につけることである。そして、そのことを通して、人類の幸福・発展・平和に貢献できる使命感を持った人間性豊かな人材を養成することである。」

観光ビジネス学科については、「経営学部観光ビジネス学科の教育研究上の目的は、大学・学部の教育目的に沿って、複数の語学力の修得と異文化理解、国際社会の理解を通じてグローバルな思考を身に付け、観光に関わる基礎知識を習得し、国際性と地域活性化に供する専門性と応用性の高い分野を学び、グローバル化し常に変動する社会の中で将来の観光産業を担い、かつ地域の活性化にも貢献できるような人材を養成することである。」

上述のように「建学の精神及びそれらを具現化した4つの力を踏まえた」上で、かつ「大学・学部の教育目的に沿った」上で、経営学部においては学部、学科ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定している。

建学の精神に基づいた教育理念は、東海大学理念・憲章のところに、東海大学の使命、人材を育成するための教育理念、グローバル大学に向けた取り組みのための基本理念が記載されている（資料1-2-16-2）。東海大学の使命は人類の幸福と平和の実現である。自らの思想を培う教育実践の重要性、文理融合の幅広い知識と他文化を理解し、国際性豊かな視野を持つ人材の育成、グローバル大学へ向けた取組みの重要性が提唱されている。

一方で経営学部、経営学科、観光ビジネス学科の人材育成と教育研究上の目的には、上

記にあるように、人類の幸福・発展・平和に貢献できる使命感を持った人材の育成、自らの頭で考え、判断し、自ら行動できる自律的な人間性の涵養、社会面と環境面への配慮、異文化理解、国際社会の理解を通じてグローバルな思考を身に付ける、グローバル市場化した社会が抱える問題に果敢に対応することが記載されている。このように、建学の精神に基づいた教育理念と学部・学科の目的は、関連性を有しており、大学の理念と学部・学科の目的との連関は密であるといえる。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

経営学部、およびそのなかの経営学科、観光ビジネス学科の教育目的・理念は、東海大学学則（別表1）（1-2-16-1）として、オフィシャルサイトで、大学構成員に周知され、社会に公表されている。また東海大学オフィシャルサイトの経営学部ホームページ（資料1-2-16-3、1-2-16-4、1-2-16-5）及び授業要覧（資料1-2-16-6）にも記載されている。特に学生に対しては、学科別ガイダンスの際に、授業要覧をもとに学部・学科の理念・目的を説明している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

本学部は2013年4月に設置され、設置時に学部の理念・目的は精査のうえ定めている。2016年度末に初めての卒業生を社会に送り出し、2019年度末に第4期生を送り出した。大学・学部の理念・目的は、元々普遍的な意味を持つ概念であるが、特に2018年度カリキュラム改定以降、学部長、主任、教務委員参加の学部執行委員会の会議で将来を見据えたプランを策定した。2019年度も、学部長、学科長、教務委員参加の学部執行委員会を複数回開催して、東海大学中期目標に合わせた学部の目標値の設定を行っている（資料1-2-16-7 2019年度運営計画書）。

1.2. 長所・特色

経営学部の理念・目的は、大学の理念・目的とリンクし、適切に設定されており、構成員への周知・公表方法も有効である。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

今後も、構成員への周知・公表方法の有効性を維持し、定期的に検証していくことにする。カリキュラム改訂の機会を利用して、学部長、学科長、教務委員参加の学部執行委員会の会議で理念・目的を定期的に検証していく。

1.5. 根拠資料

- 1-2-16-1 東海大学学則 別表1
- 1-2-16-2 東海大学オフィシャルサイト 理念・憲章
https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/
- 1-2-16-3 東海大学オフィシャルサイト 経営学部 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/business_administration/educationpolicy.html
- 1-2-16-4 東海大学オフィシャルサイト 経営学部経営学科 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー
https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/business_administration/department_of_business_administration/educationpolicy/
- 1-2-16-5 東海大学オフィシャルサイト 経営学部観光ビジネス学科 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー
https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/business_administration/department_of_tourism_manegement/educationpolicy/
- 1-2-16-6 授業要覧2019 経営学部・基盤工学部・農学部 III-3—III-6、III-17—III-18
- 1-2-16-7 2019年度運営計画書 九州キャンパス（様式）

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

基盤工学部の教育研究上の目的および養成する人材像は、東海大学学則の別表1（資料1-2-17-1）に「建学の精神及びそれらを具現化した4つの力を踏まえ、人類及び社会の発展に貢献する実践力をもった人材を育成することである。」と明示している。

電気電子情報工学科と医療福祉工学科の教育研究上の目的および養成する人材像についても、東海大学学則の別表1（資料1-2-17-1）に、「電気電子情報工学科の教育研究上の目的は、電気・電子・情報の3分野の基礎と応用を学ぶことにより、複合した境界領域における幅広い応用力をもった人材を養成する。特に、コンピュータを含む電気電子工学を基礎として、「ネットワーク・セキュリティ」、「情報メディア」、「知能ロボット」、「地球環境・植物生産」の分野で具体的な応用について学び、これからのIoT（Internet of Things：モノのインターネット）時代に必要な技術の創出と発展、さらに、生活の質向上と福祉に寄与する人材を養成することである。」、「医療福祉工学科の教育研究上の目的は、大学・学部の教育目的に沿って、「臨床工学」の分野と「医療情報」の分野の知識と技術を学び、医学と福祉に応用できる力を養い、臨床現場において医療機器の進歩や高度ICT医療に柔軟に対応できる「臨床工学技士」や「医療情報技師」として、医療・福祉に貢献する人材を養成することである。」と明示しており、大学・学部の目的に沿って、学科ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定している。

大学のオフィシャルサイトの「東海大学理念・憲章」（資料1-2-17-2）に、東海大学の使命は、「人々が平和で幸せな生活を送ることのできる、調和の取れた社会を建設するための人材育成」と書かれており、基盤工学部は工学を基礎として人々の生活を豊かにする人材の育成を、電気電子情報工学科は電気電子工学を基礎とし、医療福祉工学科は医療工学を基礎として、豊かな社会を建設するための人材の育成を目的としており、大学の理念と学部・学科の目的は一致している。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

学部・学科の理念・目的は、東海大学学則の別表1（1-2-17-1）および、東海大学オフィシャルサイトの基盤工学部ホームページ（資料1-2-17-3、1-2-17-4、1-2-17-5）により、教職員、学生、社会に対し明示している。また、入学時に学生配布する、授業要覧（資料1-2-17-6）に明示しており、新入生ガイダンスおよびフレッシュマンゼミナールにおいて学部・学科の理念・目的を説明する際に使用している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

本学の第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度）（資料1-2-17-7）に書かれている「（1）4つの力を身につけた人材の輩出」に向けて、基盤工学部としては、「学生が聴講したい講演の企画運営による学年横断的協働プログラム」と「高大連携によるサイエンス活動を通じた専門力育成プログラム」の2つの教育プログラムを実施した（資料1-2-17-8）。また、学生が自由な発想で企画したプロジェクト活動を通じて4つの力を体得するチャレンジセンターの活動に学部として積極的に関与しており、6名の教員がプロジェクトのアドバイザーとして関わった（資料1-2-16-9）。中期目標の「（2）社会のニーズに応える教育組織及びキャンパスの再編」に関しては、学部を超えた再編となるため、九州キャンパス将来構想委員会を組織して議論を行い、再編案について教授会において報告した（資料1-2-17-10）。

1.2. 長所・特色

学部の理念・目的は、大学の理念・目的とリンクし、適切に設定されており、構成員への周知・公表方法も有効である。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

本学の掲げる人材育成のための教育理念に基づき、学部の目的を適切に設定し、これらを明示し公表している。さらに本学の中期計画に基づく、改組に合わせて、見直しを行っている。

1.5. 根拠資料

- 1-2-17-1 東海大学学則 別表1
- 1-2-17-2 東海大学オフィシャルサイト 理念・憲章
https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/
- 1-2-17-3 東海大学オフィシャルサイト 基盤工学部 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー
https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/industrial_and_welfare_engineering/education_policy.html
- 1-2-17-4 東海大学オフィシャルサイト 電気電子情報工学科 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー
https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/industrial_and_welfare_engineering/electrical_engineering_and_computer_science/educationpolicy/
- 1-2-17-5 東海大学オフィシャルサイト 医療福祉工学科 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー
https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/industrial_and_welfare_engineering/medical_care_and_welfare_engineering/educationpolicy/
- 1-2-17-6 授業要覧 2019 経営学部 基盤工学部 農学部
- 1-2-17-7 東海大学オフィシャルサイト 第Ⅲ期中期目標（2018～2021年度）
https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/
- 1-2-17-8 九州キャンパス教育活動支援プログラム及び九州キャンパス長推進プロジェクト成果発表会実施要項
- 1-2-17-9 第3回教授会資料_チャレンジプロジェクトアドバイザー一覧
- 1-2-17-10 第1回教授会資料_九州キャンパス22年度改組改編

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

応用植物科学科では、講義だけでなく、体験型の教育を通して、理論だけでなく創造性豊かな人材の養成を目的としている（資料 1-2-18-1）。また、応用動物科学科では、幅広い学識を基にし、動物生産だけでなく健全な自然・社会環境の維持・発展に貢献できるような人材の養成を目的としている（資料 1-2-18-2）。さらに、バイオサイエンス学科では、幅広い学識に基づき、食の重要性と生命の尊さを理解し、総合的な専門知識で人類の健康に貢献できる人材を養成することを目的としている（資料 1-2-18-3）。この様に農学部では、知識や技術の習得に止まらず、農業や食の重要性そして生命の尊さを理解し、健全な社会の持続的発展に貢献できる人材育成を目的としている。さらには、理系と文系の複眼的な視点で、多様な価値観を寛容し健全な地域社会とその総体である国際社会を考え、その発展に貢献できる人材育成を図っている（資料 1-2-18-4）。このことは、本学の掲げる人材育成のための教育理念（資料 1-2-18-5～1-2-18-7）と合致する。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

学部・学科の理念・目的は、授業要覧（資料 1-2-18-8）に示されている。初年次の必須科目であるフレッシュマンセミナーにてその内容が解説されている。さらにその要点は本学のウェブサイト（資料 1-2-18-1～1-2-18-4）に掲載され、周知・公表されている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

本学は第 III 期中期目標の基本方針を QOL 向上と定め、以下の 6 項目の行動目標を掲げている（資料 1-2-18-9）。「(1) 4 つの力を身につけた人材の輩出」に関し、卒業時の学生

アンケートで、学部教育の集大成である卒業研究等で「4つの力」が身についたと答えた学生がそれぞれの力で7割に上った（資料1-2-18-10）。加えて、この力についてのアセスメントを入学生に対して実施した（資料1-2-18-11）。また、学生の主体的な課題解決型能力を育成するための3つの教育プログラムを実施した（資料1-2-18-12）。「(2) 社会のニーズに応える教育組織及びキャンパスの再編」を達成するため、新キャンパスの開設を計画している（資料1-2-18-13）。「(3) イノベーションを創出する研究の実践」に関して、本学総合研究機構の研究支援等の計画に4件採択された（資料1-2-18-14）。また、4件の民間委託研究ならびに4件の国・地方公共団体等との共同研究をそれぞれ実施した（資料1-2-18-15）。「(4) 産学・地域・国際等の連携活動の実践」に関しては、熊本県農業法人協会と人材育成に関する連携協定を締結した（資料1-2-18-16）。また、タイの協定校から5名の交換研究者・留学生を受け入れた（資料1-2-18-17）。「(5) 経営基盤を安定させる入学者の確保」に関して、学部のFacebookを運営しフォロワー数が2,784名に達した（資料1-2-18-18）。各種市民講座を企画運営し（資料1-2-18-19）、地域への本学部の広報を図った。「(6) 経営資源配分の選択と集中」に関して、阿蘇実習フィールドに実習棟を新設して実習教育資源を集中化させ教育の合理化を図った（資料1-2-18-20）。

1.2. 長所・特色

本学部の特色の一つに、実習科目による実践的な教育による主体性の育成があるが、その基盤施設を阿蘇実習フィールドに新設し、実習教育を効果的に再興できた（資料1-2-18-20）。このことで、本学部の特色を少なくとも維持できるものと考えられる。

1.3. 問題点

暫定的に熊本キャンパスにおいて授業を実施し、阿蘇キャンパスでは安全性を確保した上で使用可能な部分において、フィールドでの実習等を実施しているが、本学部の特色を活かす十分な体制とは言えない。臨空校舎の開設（資料1-2-18-13）を2022年度改組の成功に結びつける企画運営を一層進める。

1.4. 全体のまとめ

農学部では、本学の掲げる人材育成のための教育理念に基づき、学部の目的を適切に設定し、これらを明示し公表している。さらに本学の中期計画に基づき、諸施策を設定するとともに、これらが機能しているか検証をし、施策の改善につなげている。今後は本学部の理念・目的が適切に実現できるよう震災後の復興を創造的に進めて行く必要がある。

1.5. 根拠資料

- 1-2-18-1 東海大学 Official Web Site 農学部応用植物科学科 教育研究上の目的及び養成する人材像等 https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/agriculture/plant_science/educationalpolicy/
- 1-2-18-2 同上 農学部応用動物科学科 教育研究上の目的及び養成する人材像等 https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/agriculture/animal_science/educationalpolicy/

- tokai.ac.jp/academics/undergraduate/agriculture/animal_science/educationpolicy/
- 1-2-18-3 同上 農学部バイオサイエンス学科 教育研究上の目的及び養成する人材像等 <https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/agriculture/bioscience/educationpolicy/>
- 1-2-18-4 同上 農学部 教育上の教育研究上の目的及び養成する人材像等 <https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/agriculture/educationpolicy.html>
- 1-2-18-5 同上 東海大学 建学の精神 <https://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/>
- 1-2-18-6 同上 東海大学 本学の使命と人材育成のための教育理念 https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/
- 1-2-18-7 同上 東海大学 松前重義と建学の精神 <https://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/spirit/>
- 1-2-18-8 授業要覧 2019 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部
- 1-2-18-9 東海大学 Official Web Site 第Ⅲ期中期目標（2018～2021 年度）
https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/
- 1-2-18-10 学部長会議資料 2019 年度卒業にあたってのアンケート結果
- 1-2-18-11 4つの力のアセスメント全体傾向報告書（2019 年度）
- 1-2-18-12 2019 年度九州キャンパス教育活動支援プログラム等成果発表会実施要項
- 1-2-18-13 臨空校舎構想_農学部パンフレット
- 1-2-18-14 東海大学総合研究機構 News（2019 年 7 月 4 日発行）
- 1-2-18-15 2019 年度農学部委託研究等一覧
- 1-2-18-16 東海大学 Official Web Site ニュース 熊本県農業法人協会との連携協定締結調印式を開催 https://www.u-tokai.ac.jp/about/campus/kumamoto/news/detail/post_1596.html
- 1-2-18-17 2019 年度協定校交換研究者・留学生一覧
- 1-2-18-18 東海大学農学部
Facebook <https://www.facebook.com/pg/TokaiUniversityAgriculture.Official/community/>
- 1-2-18-19 東海大学教育研究年報（2019 年度版） 公開講座の開設状況
- 1-2-18-20 熊本プレジデントクラブ 九州キャンパス長インタビュー
<https://lets.kumanichi.com/president2020/p071.php>

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1: 建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2: 建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

建学の精神とそれらを具現化した「4つの力—自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力」について、本学部では環境適応力、人間関係構築力、高度な語学運用能力をもち、国籍や文化の際を超克して良好かつ平和な人間関係を構築できる「国境なき社会人の育成」というディプロマ・ポリシーを掲げることで実践できている(資料1-2-19-1 III-3)。この「国境なき社会人の育成」という本学部のディプロマ・ポリシーは、創設者の「人類の幸福と平和への実現」という建学の精神と関連性を有している(資料1-2-19-1)。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1: 学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2: 教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

学生に対しては、入学時に配付する「授業要覧」において、学部・学科ごとに、「教育研究上の目的と養成する人材像」、「教育目標(ディプロマ・ポリシー)」、「教育方針(カリキュラム・ポリシー)」を明示できている(資料1-2-19-1)。また、これらの内容は、学生に配付する授業要覧のみならず、大学のウェブサイトを通じて、広くステークホルダーに対し周知及び公表できている(資料1-2-19-2)。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1: 将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

本学では、大学が定める「中期目標—quality of life (QOL)の向上」を実現するために、毎年度各学部に対し「事業計画」の策定が義務付けられている。また、大学の中期目標では、QOL向上に向けた5つの行動目標が定められているが、本学部では、その5つの行動目標のうち、「4つの力を身につけた人材の輩出〔教育〕」、「社会のニーズに応える教育組織及びキャンパスの再編〔教育〕」、「産学・地域・国際等の連携活動の実践〔連携〕」とい

った行動目標に対し、達成目標を設定し、その到達度について自己評価を行うことができている（資料 1-2-19-3、資料 1-2-19-4）。

1.2. 長所・特色

本学部が主導し、東海大学札幌キャンパスとして、一般財団法人日本国際協力センター（JICE）北海道支所と連携協定を締結し、その連携を活かした結果、本学部学生が外務省主催の海外フィールドワークに参加することを促進できた（資料 1-2-19-5、資料 1-2-19-6）。この成果は、大学の中期目標に対する行動目標である「産学・地域・国際等の連携活動の実践」の達成に寄与したと判断できる。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

本学部としては、建学の精神を踏まえ、人材育成の目的とそれを実現するための教育研究上の目的を明確にできていると判断している。また、これらの目的については、多様な媒体を通じて、ステークホルダーと社会に対し広く公表できている。

さらに、大学の中期目標に付随する行動目標を実現するために、本学部の事業計画を策定し、その結果に対し自己点検を行い、次年度に向けた目標設定が実践できているといえる。特に、本学部が主導して国際協力・交流機関と連携関係を構築することにより、グローバル化という社会の変化を見据えた独自の施策を設定・実践できていると判断できる。今後も、本学部の特色を活かすことにより、戦略的に大学の中期目標実現に寄与したい。

1.5. 根拠資料

- 1-2-19-1 授業要覧 2019 国際文化学部・生物学部
- 1-2-19-2 東海大学オフィシャルサイト 国際文化学部 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー
- 1-2-19-3 東海大学中期目標（2018年度～2021年度）
- 1-2-19-4 2019年度学部事業計画 国際文化学部
- 1-2-19-5 東海大学札幌キャンパスと一般財団法人日本国際協力センター北海道支所との連携協力協定書
- 1-2-19-6 東海大学国際教育委員会審議依頼書「JENESYS2019 プログラムによるシンガポールへの学生派遣について」

2019年度 生物学部 自己点検・評価報告書

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

生物学部は学校法人東海大学に設置された一学部であり、本学の「建学の精神」および「東海大学の理念・憲章」（資料 1-2-20-1, 1-2-20-2, 建学の精神, 理念・憲章）に基づいて、学則第1条別表（資料 1-2-20-3）に養成する人材像、教育目標が掲げられている。また、期間を区切った東海大学第Ⅲ期中期目標に quality of life (QOL) の向上に向けた「6項目の行動目標」（資料 1-2-20-4）が示されており、生物学部においては「建学の精神」「6項目の行動目標」を踏まえ、教育研究上の目的を「教育研究上の目的及び養成する人材像」や東海大学学則の第1条（資料 1-2-20-5）で定めている。これらを基に、生物学部で「教育研究上の目的及び養成する人材像」（資料 1-2-20-3）を策定している。また、全学部・研究科共通として掲げている3つのポリシー（資料 1-2-20-6）の下で各種活動を行っている。このように、大学の理念・目的と学部の目的の連関性、学部および設定する人材育成やその他の教育研究上の目的が明らかにされている。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

東海大学学則の第1条（資料 1-2-20-5）、授業要覧（資料 1-2-20-7, pⅢ-39, pⅢ-41, pⅢ-51-Ⅲ-52）、大学案内（資料 1-2-20-8, p171-173）、生物学部案内（資料 1-2-20-9, p2-3）、本学部オフィシャルサイト（資料 1-2-20-10, 1-2-20-11）、生物学科オフィシャルサイト（資料 1-2-20-12）、海洋生物科学科オフィシャルサイト（資料 1-2-20-13）等に、建学の精神、理念・目的・教育目標について掲出して学内外への公開を進め大学の理念・目的と学部の目的の連関性が周知されている。特に学生に対しては、2年生対象の必修科目「現代文明論」の中で東海大学の歴史、建学の精神、東海大学のミッションが紹介されるとともに、すべての授業シラバスで教育目標に直結するカリキュラム・マップ（資料 1-20-14）が掲げられており、学部が設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示が教職員、

学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等で行われている（資料 1-2-20-7, pⅢ-41-Ⅲ-50, pⅢ-51-Ⅲ-61、1-2-20-9、1-2-20-11）。

生物学部が設置されている札幌校舎では、教職員や学生が日々出入りする正面入り口に「建学の精神」の四つの言葉が掲げられている。教職員に対しては、新任職員研修、新任教員大学説明会、新任教員フォローアップ研修会（資料 1-2-20-15）、教員5年次フォローアップ研修会（資料 1-2-20-16）が主な周知機会となっている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

毎年提出している自己点検・評価報告書の作成過程において、生物学部長および学部を構成する両学科長が適切性について定期的に検証を行っており、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定を行っている（資料 1-2-20-4）。

1.2. 長所・特色

特になし。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

大学・学部・各学科の理念・目的は、大学構成員（教職員および学生）に正しく認識されており、学部運営においても逸脱した活動は見られず、適切に用いられている（資料 1-2-20-8, p171-173, 1-2-20-9, 1-2-20-10, 1-2-20-11, 1-2-20-12, 1-2-20-13）。今後も継続して対応していく予定である。

1.5. 根拠資料

- 1-2-20-1 東海大学オフィシャルサイト（理念・憲章）
https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/
- 1-2-20-2 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神）
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/>
- 1-2-20-3 東海大学学則 別表1
- 1-2-20-4 東海大学第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度）
- 1-2-20-5 東海大学学則
- 1-2-20-6 東海大学オフィシャルサイト（3つのポリシー）
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/policy/>
- 1-2-20-7 授業要覧学部学科編（生物学部）
- 1-2-20-8 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2020（大学案内）
- 1-2-20-9 東海大学 学部・学科案内（生物学部案内）

- 1-2-20-10 生物学部オフィシャルサイト
<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/biology/>
- 1-2-20-11 生物学部オフィシャルサイト（3つのポリシー）
<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/biology/educationpolicy.html>
- 1-2-20-12 生物学部生物学科オフィシャルサイト（3つのポリシー）
<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/biology/bioscience/educationpolicy/>
- 1-2-20-13 生物学部海洋生物科学科オフィシャルサイト（3つのポリシー）
https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/biology/marine_biology_and_scienc/
- 1-2-20-14 シラバス 2019年度 カリキュラム・ポリシー及びカリキュラム・マップ学科一覧
http://www.tsc.u-tokai.ac.jp/curri_map/curri_map2019/curri_map.html
- 1-2-20-15 新任教員フォローアップ研修会
- 1-2-20-16 教員5年次フォローアップ研修会

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

東海大学大学院学則第1条（資料 1-3-1-1）に大学院の目的が次の通り定められている。“東海大学大学院は、東海大学建学の精神にのっとり、専門分野における高度な学術の理論及び応用を教授研究し、その意義を認識すると同時に、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。”また、第1条の2（資料 1-3-1-2）に本研究科、専攻の「研究科・専攻の教育研究上の目的及び養成する人材像」を次の通り定めている。

“総合理工学研究科の教育研究上の目的は、時代の変化に合わせ、世界に向けて情報発信できる高度な研究能力を備え、かつ国際的な広い視野と見識を合わせ持った人間味豊かな研究者、技術者、国際機関職員など各方面でリーダーとして活躍し得る人材を養成することである。”この教育研究上の目的及び人材像は、建学の精神に基づいた教育理念“ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、歴史、世界、文明などについて、学生一人ひとりが「自らの思想を培う」ことのできる教育”（資料 1-3-1-3）と強く結びついており、この教育理念のもと、特に高度な研究能力を備えたリーダーの養成を目指している。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

東海大学大学院学則第1条の大学院の目的（資料 1-3-1-1）及び本研究科、専攻の「研究科・専攻の教育研究上の目的及び養成する人材像」（資料 1-3-1-2）は本学オフィシャルサイト「大学案内－学則－東海大学大学院学則」で公表している。本研究科、専攻の教育研究上の目的は、本学オフィシャルサイト「学部・大学院」の中の本研究科のページで、大学構成員及び社会に公表している（資料 1-3-1-4）。同時に、大学院受験生などに配布される「大学院ガイド」（資料 1-3-1-5）にも掲載している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

本研究科の中長期的計画は本研究科・専攻の教育研究上の目的及び養成する人材像をもとに設定している。一研究科一専攻という特徴を反映し、研究科長、専攻主任、教務委員、FD委員による機動的な運営会議を経て、コース長会議や教授会に諮って具体的な施策を設定し実行している。本研究科の長中期計画の具体的内容は2019年度事業計画に掲載している。（資料1-3-1-6）大きく分類すると、「組織的教育」、「学生との十分な情報交換」、「大学院生海外研究活動支援」、「大学ランキング上昇に直結する研究成果」、「留学生の積極的受け入れ及び志願者確保」である。

1.2. 長所・特色

大学院博士課程の本研究科はディプロマ・ポリシーのもと、学位授与の為には学術論文を作成できる高度な研究能力を有する人材を育成する必要がある。これは中長期的計画も含め、学生および研究科教員両者の研究の活性化が目的の達成にとって重要であることが長所であり特色である。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

本学の理念・目的を十分にふまえて本研究科の教育研究上の目的の設定および公表を行っている。中長期計画は研究教育上の目的をふまえて設定されている。

1.5. 根拠資料

1-3-1-1 東海大学オフィシャルサイト：東海大学大学院学則

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/>

1-3-1-2 東海大学オフィシャルサイト：東海大学大学院学則 第1条の2 別表1

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/index/pdf/gakusokubetu01.pdf>

1-3-1-3 東海大学オフィシャルサイト：理念・憲章

https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/

1-3-1-4 東海大学オフィシャルサイト：総合理工学研究科 総合理工学専攻（博士課程）

https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/science_and_technology/

1-3-1-5 東海大学 大学院ガイド2020

1-3-1-6 2019年度総合理工学研究科事業計画

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

地球環境科学研究科では、大学全体の理念・目的を受けて「人類は、地球温暖化やエネルギー問題に見られるように、生命 38 億年の地球の歴史の中で地球生態系を一瞬のうちに変質させてしまった。今後の人類の生存、地球環境の保全のためには、地球生態学、生命科学、地球観測科学等からなる新しい「地球環境科学」を構築することが求められている。地球環境科学研究科は、このような社会的要請に応えるため、地球生命圏の一員として未来を志向した思想を培い、新しい「地球環境科学」の教育並びに研究を推進することを研究科の理念・目的とする。また、幅広い視野に立った国際的、学際的かつ学融的な考究力と豊かな創造性を備え、21 世紀の地球環境と人間社会に貢献できる研究者、高度専門職業人を育成する。」を理念・目的としている（資料 1-3-2-1、1-3-2-2）。この理念・目的は本研究科で学位を取得した卒業生がそれぞれの専門分野の業界で活躍していることから、適切である。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

前述した理念・目的は、2019年度 東海大学大学院ガイド（資料 1-3-2-1）東海大学オフィシャルサイト（資料 1-3-2-2、1-3-2-3）、に記載され、学内外に公表されている。双方とも多くの学内外関係者が目にするため、周知方法として有効である。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

東海大学の掲げる、中期目標（資料 1-3-2-4）に基づき、(1) 4つの力を身につけた人材の輩出〔教育〕、(3)イノベーションを創出する研究の実践〔研究〕、(4)産学・地域・国際

等の連携活動の実践〔連携〕の目標に合わせて、活動計画を立てて実施している。

1.2. 長所・特色

地球生命圏の一員として未来を志向した思想を培い、新しい「地球環境科学」の教育並びに研究を推進することを研究科の理念・目的とする。

1.3. 問題点

理念・目的は明確にしているが、博士課程への進学者数が少ないのが問題である。また東海大学の掲げる、中期目標（資料 1-3-2-4）に基づき、(1) 4つの力を身につけた人材の輩出〔教育〕、(3)イノベーションを創出する研究の実践〔研究〕、(4)産学・地域・国際等の連携活動の実践〔連携〕の目標に合わせて、活動計画を立てて実施しているが、なかなか十分な成果が得られていないのが実情である。（資料 1-3-2-5）

1.4. 全体のまとめ

修士課程の学生に対して、博士課程としての地球環境科学研究科の理念・目的を説明する機会を設けて、進学者を増やす努力が必要であると考ええる。

1.5. 根拠資料

1-3-2-1 2019年度 東海大学大学院ガイド

1-3-2-2 東海大学オフィシャルサイト 地球環境科学研究科 https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/earth_and_environmental_s/

1-3-2-3 東海大学大学院学則 別表 1

1-3-2-4 東海大学 中期目標 https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/

1-3-2-5 2019年度 地球環境科学研究科事業計画報告書

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

本学の「建学の精神」と東海大学大学院学則（資料1-3-3-1）第1条に示された大学院の目的、同第5条に示された博士課程及び博士課程後期の目的に沿って、生物科学研究科では人材の養成に関する目的、その他の研究教育上の目的について、東海大学大学院学則別表1（資料1-3-3-2）に示されるように以下のように設定されている。

生物科学研究科の教育研究上の目的は、時代の変化に合わせ、国内外の学術交流を深めて国際感覚を有し、人類及び社会が今後遭遇し得る諸問題を発見する高い能力を持つとともに、その問題を生物科学的アプローチで倫理的かつ自律的に解決できる人材を養成することである。

これらの理念や目的は大学院事業計画（資料1-3-3-3）の作成を通して、各教員の活動報告、所属教員のキャンパスにおける施設充実度などを基にし、適切性や個性化について検証している。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

本研究科の理念・目的・教育目標については、東海大学大学院要覧（資料1-3-3-4）、東海大学大学院ガイド（資料1-3-3-5）で明記されているほか、東海大学オフィシャルサイト（資料1-3-3-6）においても同様の内容が掲載されており、当研究科の理念・目的・教育目標等は、大学構成員に周知され、さらにこれらの情報を求める学外の人々が容易に入手可能であり、公表されている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

理念・目的については十分検討されたものであるため基本的には変えられるべきものではないが、本学の第Ⅲ期中期目標（資料 1-3-3-7）の達成状況の検証や大学院博士課程の理念の見直しがある際に適切性について検証を行うために、研究科長・主任を中心に大学院事業計画（資料 1-3-3-3）の作成を通して、その策定を図り教授会において定期的に検証を行っている。

1.2. 長所・特色

全生物を対象とし、これらを分子レベルから、細胞、組織、個体、集団、群集レベルまでの各スケールを包括した総合的または先端的で高度な生命科学教育研究を実践することを特色とする（資料 1-3-3-4 p.13）。

1.3. 問題点

特になし

1.4. 全体のまとめ

生物科学研究科では人材の養成に関する目的、その他の研究教育上の目的について設定し、所属する多彩な研究者や研究施設を効果的に糾合・活用し、生命現象の発現・調節にかかわる機能の解明から、生物資源の生産・開発と高度利用までを目指した研究・教育を行う。本研究科の理念・目的・教育目標については、大学構成員に周知され、さらにこれらの情報を求める学外の人々が容易に入手可能であり、公表されている。本理念・目的については十分検討されたものであるため基本的には変えられるべきものではないが、本学の中期目標の達成状況の検証や大学院博士課程の理念の見直しがある際に適切性について検証を行うために、研究科長・主任を中心に策定を図り教授会において定期的に検証を行っている。

1.5. 根拠資料

1-3-3-1 東海大学大学院学則

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/>

1-3-3-2 東海大学大学院学則 別表 1

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/index/pdf/gakusokubetu01.pdf>

1-3-3-3 2019 年度東海大学大学院生物科学研究科事業計画

1-3-3-4 東海大学大学院要覧

https://cleweb.tsc.u-tokai.ac.jp/youran/in/youran_in_2019_1.pdf

1-3-3-5 東海大学大学院ガイド

https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=4845900-0-23&FL=0

1-3-3-6 東海大学オフィシャルサイト 生物科学研究科 3つのポリシー

<http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/biosciences>

1-3-3-7 東海大学オフィシャルサイト第Ⅲ期中期目標（2018～2021年度）

https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

文学研究科は、伝統的な文学研究科の学問領域を超える研究領域を包括し（文明論研究、コミュニケーション学等）、その特長を活かしながら学問の進展と社会の要請にこたえることを存在の立脚点とする。専攻相互および外部の機関との積極的な研究・教育交流によって視野を広め、確固たる研究基礎力と柔軟な思考を備えた専門的能力を持ち、国際的にも活躍できる研究者・人材を育成することを教育理念として掲げている。（資料 1-3-4-1）

この教育理念に基づき、教育研究上の目的及び養成する人材像（ディプロマ・ポリシー）として、「当該分野の先行研究及び資料を的確に理解できる読解力を有し、説得力のある主張を組み立てられる論理的思考力と的確な文書表現力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査（あるいは特定の課題についての研究成果）で認められた者」に修士の学位を、また、「当該分野の先行研究を的確に理解できる読解力と先行研究を批判的に検証できる能力を有し、資料を的確に読解できる能力と的確に用いながら説得力のある主張を組み立てられる論理的思考力を持ち、的確な文章表現力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者」に博士の学位を授与することを定めている（資料 1-3-4-2）。さらに、各専攻の目的は、「東海大学大学院学則 別表1」（資料 1-3-4-3）及び「2019年度東海大学大学院要覧」（資料 1-3-4-4）において、人材の養成および教育研究上の目的を定めている。

文学研究科は、伝統的な史学専攻・日本文学専攻・英文学専攻に加えて文明研究専攻・コミュニケーション学専攻・観光学専攻のような新たな総合的研究領域と方法を持つ専攻が共存し、相互に学問研究の交流を行ってきた。この多種多様な専攻の総合化は研究・教育の高度化・活性化を図るもので、本研究科の大きな特長といえる。また、本研究科の編成は文学部・観光学部との学問分野の連続性を保持している。本研究科ではカリキュラム編成や組織制度の運用についても柔軟に対応し、研究・教育面での教員や学生の国際交流の促進に力を入れ、国際的に活躍できる人材の育成を目指している。こうした点から、上記に掲げた本研究科の理念・目的は適切に設定されていると考える。（資料 1-3-4-5）

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

文学研究科の教育理念・目的は、学生に配布される「2019年度東海大学大学院要覧」（資料1-3-4-4）、受験生向けに発行される「2019年度 東海大学大学院ガイド」（資料1-3-4-5）、東海大学オフィシャルサイト（資料1-3-4-2）等に掲載、提示され、大学構成員への周知を図ると同時に社会に向けても公表されている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

文学研究科では各年度において現在の教育理念・目的を実現するための諸施策および成果の検証が行われてきた。2017年の建学75周年を機に中・長期的方針「学園マスタープラン」が策定された（資料1-3-4-6）。研究科の教育に関しても再検討がなされ、「育成すべき人材像」については各学科にて3つのポリシーの見直し、明確化を図ってきた。ただし、2019年度東海大学教育審議会教育評価WGにて「東海大学における教育評価の在り方について」検討がなされており、その結果を踏まえてさらなる議論が必要となる（資料1-2-4-7）。

1.2. 長所・特色

文学研究科の特色は人文科学と社会科学の多様な研究領域が総合する点である（資料1-3-4-4 pp.20-50）。各専攻は各々の学問領域の専門研究の展開に資する講義・演習を配すると同時に、専攻を超えた大学院生の履修も積極的に認めることで、交流を図っている。

1.3. 問題点

文学研究科では、理工系研究科と異なり必ずしも十分なコースワークの設置が進められていない。学部教育における教養教育重視のなか、大学院教育においてもさらに高度な教養教育実現を見据えたコースワーク導入の検討を進める時期にきている（今後の課題）。

1.4. 全体のまとめ

文学研究科では建学の精神に基づいた教育の展開がなされてきたが、これまでの年度ごとの点検・評価をふまえ、2020年度以降の教育改革が図られることとなっている。

1.5. 根拠資料

- 1-3-4-1 東海大学大学院学則 別表 1
- 1-3-4-2 東海大学オフィシャルサイト 文学研究科
<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/letters/>
- 1-3-4-3 東海大学大学院学則
- 1-3-4-4 2019年度東海大学大学院要覧
- 1-3-4-5 2019年度 東海大学大学院ガイド
- 1-3-4-6 東海大学学園マスタープラン
- 1-2-4-7 2019年度 東海大学教育審議会 教育評価WG 答申

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

大学院全体としては、東海大学大学院学則第1条において、「東海大学建学の精神にのっとり、専門分野における高度な学術の理論及び応用を教授研究し、その意義を認識すると同時に、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。」と理念、目的を明確化している（資料1-3-5-1）。

政治学研究科（政治学専攻の1専攻）では、これを前提として、その理念・目的を「教育研究上の目的及び養成すべき人材像」として東海大学大学院学則第1条の2（別表1）（資料1-3-5-2）に「時代の変化に合わせ、グローバル化とローカル化、多様性と統一性、分権化と集権化の衝突の中で、わが国及び世界の経済的、社会的、環境的な持続可能性を実現する新しい政治理論とその応用を探究することである。この目的を達成するため、博士課程前期では、広く社会科学を包含する学際的視野をもち、複雑な政治現象を解明してその諸課題を合理的に解決するために必要な政治学的学識を身につけ、知的生産の高い研究能力または高度の専門性を要する職業に必要な能力と、この能力に裏打ちされたリーダーシップを備えた人材を養成する。博士課程後期では、博士課程前期での学修を基礎として、政治学分野における研究者としての自立した研究能力またはその他の高度に専門的な業務に必要な能力と、この能力に裏打ちされた高度なリーダーシップを備えた人材を養成する。」と定めている。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

政治学研究科の理念・目的は、「東海大学大学院ガイド」（資料1-3-5-3）及び「東海大学オフィシャルサイト（政治学研究科政治学専攻）」（資料1-3-5-4）において公表されており、教職員、学生に周知しているほか、広く社会に向けて公表されている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

学校法人東海大学全体として建学100周年に向けた25年にわたる学園の総合戦略「学園マスタープラン」を策定し、高等教育部門ではマスタープランの実現に向けた第Ⅲ期中期目標（2018～2021年度）を定めている。政治学研究科では中期目標を前提として、「2019年度大学院事業計画」を策定し、教育改革、研究推進、連携強化と推進、部門全体を通じた重点事業の各項目について、2021年度までの達成目標と2019年度の到達目標を記述し、年度終了時に自己評価を行ってPCDAサイクルを回している（資料1-3-5-5）。

1.2. 長所・特色

特になし。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

「第1章 理念・目的」について、概ね問題がないと評価できる。中期目標を前提とした事業計画の課題を認識した上で推進することが重要である。

1.5. 根拠資料

1-3-5-1 東海大学大学院学則

1-3-5-2 東海大学大学院学則第1条の2（別表1）

1-3-5-3 2019年度東海大学大学院ガイド

1-3-5-4 東海大学オフィシャルサイト（政治学研究科政治学専攻）

https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/political_science/

1-3-5-5 2019年度大学院事業計画（政治学研究科）

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

経済学研究科においては、大学の理念・目的を受けて、研究科の目的を「経済学研究科は、グローバル化・複雑化し、かつ変化のスピードが速い現代の社会において、経済学と経営学の分野を有機的に連携させていく中で市場と組織に関わる諸問題を解明することを志向します。この教育・研究理念の下、経済・経営現象を究明できる多角的で学際的な知識・視野と科学的な情報収集技能と分析手法を身につけ、経済政策や経営判断の場においては客観的で的確な知見を生み出し、問題を発見してその解決を図る力を発揮し、その過程において積極的にリーダーシップをとって活躍する人材を育成します。」と定めている（資料1-3-6-1）。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

これらの目的は本学オフィシャルサイト「経済学研究科の3つのポリシー」に記載されており学内外に対して公開されている（資料1-3-6-1）。また、研究科の全教員が参加する新入生ガイダンスではこれらの資料を説明することで、研究科全教員および全院生に周知を図っている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

大学の策定している中期目標に従い、事業計画書を用いて研究科の中期計画をたてて実施している（資料1-3-6-2）。

1.2. 長所・特色

研究科の理念・目的は適切に設定されており、大学構成員に周知され、社会に公開されている。また、それらについては定期的に検証されている。

1.3. 問題点

オフィシャルサイト（資料 1-3-6-1）の記述が煩雑になってしまっているため、記述の整理が必要となっている。

1.4. 全体のまとめ

研究科の理念・目的の設定、公表に関しては概ね適切に運用がなされている。

1.5. 根拠資料

1-3-6-1 東海大学オフィシャルサイト 経済学研究科 教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー

<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/economics/>

1-3-6-2 2019年度 経済学研究科 事業計画書

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

法学研究科の教育研究上の目的は、東海大学大学院学則（資料 1-3-7-1）に定める建学の精神に則って定めた目的に従い、同学則別表 1（資料 1-3-7-2）において、次のように定めている。「法学研究科の教育研究上の目的は、時代の変化に合わせ、法律学の専門知識と学識によって社会に生じるさまざまな法的問題に対応することができる能力、必要であれば自らの専門分野について研究を深化させるだけでなく隣接諸分野の専門知識との統合をはかることによって新たな法的問題に対応することができる能力をそなえ、研究者または専門職業人として、積極的に社会を支えることのできる人材を養成することである。」

法学研究科の教育研究上の目的は、本学の建学の精神に基づく教育理念である「知識や技術の単なる教授に止まらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、歴史、世界、文明などについて、学生一人ひとりが「自らの思想を培う」ことのできる教育」（資料 1-3-7-3）を実践するものであり、上記の「時代の変化に合わせ」「隣接諸分野の専門知識との統合をはかる」ことにより、自ら「新たな法的問題に対応することができる能力」と自ら「積極的に社会を支えることのできる人材を養成すること」は、まさに「自らの思想を培う」ことを具現化したものである。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

法学研究科の教育研究上の目的及び養成する人材像は、東海大学大学院学則別表 1（資料 1-3-7-2）において、適切に教職員および学生に明示され、さらに、学生への情報提供サイトであるキャンパスライフエンジンにおいて、大学院要覧（資料 1-3-7-4）を掲載し、周知を図っている。さらに、大学の理念・目的及び学則、規則等は、法学研究科の教育上の目的及び養成する人材像とともに、東海大学のオフィシャル・ウェブサイトにおいて社会に公表されている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

法学研究科においては、東海大学の第Ⅲ期中期目標に対応したいくつかの施策を2019年度大学院事業計画において設定している。しかし、2019年度は在学生数がゼロとなり、法学研究科教授会において、FD委員会の一貫として大学院活性化の議論を実施し、学部からの進学者を増加させるための説明会の実施や学内に進学の特長を掲示して学生への情報提供に努めた。また、第Ⅲ期中期目標のイノベーションを創出する研究の実践については、教員は、基盤研究（B）、基盤研究（C）を獲得するなどの努力を重ねている（資料1-3-7-5、資料1-3-7-6）。

1.2. 長所・特色

2004年に法科大学院が制度化されたことにより、法曹を目指す優秀な学生の進学ニーズを満たさなくなることが予想されたが、その際に、法学研究科は博士課程前期について従来の3専攻から法律学専攻に一本化することで、研究者を目指す進学者を厳選する姿勢が明確となり、博士課程後期への接続を強く意識した。この特色を打ち出したことが、その後の進学者不在問題の要因となったと考える。2019年度は、事業計画に「大学院研究者養成にくわえて、税理士志望学生への対応および「国家公務員・地方公務員上級職に合格できる大学院」を目指す。」とした方針を示し、教育研究上の目的にあるとおり「専門職業人として、積極的に社会を支えることのできる人材を養成する」ことを強化するために、法学研究科大学院教授会に、法学部所属教員も加わっていただき、大学院活性化の議論を継続して行っている（資料1-3-7-6、資料1-3-7-7）。

1.3. 問題点

法学研究科の最大の問題は、在学生の不在である。2018年度の在学生は1名、2019年度は、ついに0名となった。長所・特色において述べたとおり、公務員や税理士といった専門職業人の養成を目指した改革に取り組んではいるが、優秀な学生は、他大学の法科大学院へ進学し、さらに、税理士を目指す優秀な学生は、会計学を学ぶための大学院に進学する。公務員についても、大学院修了者の職歴換算が十分でない自治体があるなど、進学者が確保できずにいる。優秀な学生が法学研究科を目指すとするならば、現状では、研究者を目指す者となり、その数は相当に限られる。理念、目的の達成には、内部進学者向けに、入学免除や奨学金制度の周知徹底、さらには、現役の公務員や企業法務に携わる社会人、あるいは、留学生を受け入れるための体制整備が必要である。

1.4. 全体のまとめ

法学研究科の理念・目的は適切に設定され、周知・公表されている。しかし、在学生不在を招いた要因は、理念・目的に明記された専門職業人の養成よりも、研究者養成に偏った厳選主義を重視した点にある。今後は、学部を卒業した内部進学者も含めて、社会人となった後も、公務員や会社員として、政策法務や企業法務などの実務研究に取り組むこと

を可能にする遠隔授業や、柔軟なカリキュラムや時間割への対応、教員組織の体制づくりなどの大学院改革に取り組むことにより、専門職業人として、積極的に社会を支えることのできる人材の養成を重視した中・長期の改革を実行する必要がある。

1.5. 根拠資料

1-3-7-1 東海大学大学院学則

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/>

1-3-7-2 東海大学大学院学則 別表1

[https://www.u-](https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/index/pdf/gakusokubetu01.pdf)

[tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/index/pdf/gakusokubetu01.pdf](https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/index/pdf/gakusokubetu01.pdf)

1-3-7-3 東海大学オフィシャルサイト 理念・憲章 [https://www.u-](https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/)

[tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/](https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/)

1-3-7-4 東海大学大学院要覧「II章 法学研究科」pp.44-46

1-3-7-5 東海大学 第Ⅲ期中期目標（2018年度～2021年度）

https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/

1-3-7-6 2019年度大学院事業計画（法学研究科）

1-3-7-7 2019年度法学研究科教授会議事録

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

「建学の精神」(資料 1-3-8-1)と「東海大学中期目標」(資料 1-3-8-2)を踏まえ、人材育成その他の教育研究上の目的を設定している(「東海大学大学院学則」(第1条の2、別表1)(資料 1-3-8-3)、「東海大学オフィシャルサイト(人間環境学研究科)」(資料 1-3-8-4))。教育研究上の理念は、「持続可能な共生社会」の基盤となる「真に豊かな人間環境」の実現を目指して、「人間の生き方を再考し、豊かさの本質を問い直す」である。また、人材育成の方針を「従来の固定概念にとらわれることなく人間環境を広い視野で考え、共生社会構築に向けて行動できる人材」としている。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

「教育研究上の目的及び養成する人材像」に関しては、「東海大学大学院学則」(第1条の2、別表1)(資料 1-3-8-3)、「東海大学オフィシャルサイト(人間環境学研究科)」(資料 1-3-8-4)や「大学院要覧」(資料 1-3-8-5 p.47)に明記されており、それらを通じて教職員、学生、保護者及び社会などのステークホルダーに研究科の目的などについて周知及び公表している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中期の計画を設定している(「東海大学オフィシャルサイト(中期目標)」(資料 1-3-8-2))。

1.2. 長所・特色

研究科の人材育成その他の教育研究上の理念・目的は適切に設定されており、建学の精神に基づいた大学の理念・目的に合致したものになっている。また、それらは大学構成員、学生、保護者及び社会などのステークホルダーに周知され、公開されている。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

建学の精神に基づいた大学の理念・目的を踏まえて、研究科の人材育成その他の教育研究上の理念・目的は適切に設定されており、それらは種々のステークホルダーに周知され、公開されている。また、それらの目的などを実現するために大学として中期計画を設けている。

1.5. 根拠資料

1-3-8-1 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神）

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/>

1-3-8-2 東海大学オフィシャルサイト（中期目標）

https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/

1-3-8-3 東海大学大学院学則（第1条の2、別表1）

<https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/>

1-3-8-4 東海大学オフィシャルサイト（人間環境学研究科）

https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/human_environmental_studi/

1-3-8-5 2019年度大学院要覧 II章

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

芸術学研究科では、「建学の精神」と「東海大学第Ⅲ期中期目標」（資料1-3-9-1）を踏まえ、以下の理念・目標を掲げている。

『芸術学研究科は、芸術の理論的研究とその現代的課題の究明、表現技術の研究などを目指し、「音響芸術専攻」と「造型芸術専攻」の2専攻を設け、理論と実技・実践の両面から芸術の諸ジャンルにおける高度な専門家養成を図っている。』

音響芸術専攻の教育研究上の目的は、音響芸術（すなわち音楽）の理論的研究とその現代的課題の究明、演奏・歌唱などに関わる表現技術の研究などを通して専門性を深めると共に、多様化、グローバル化した現代の状況に即応し、音響芸術領域さらには他の専門分野も含めた、横断的で柔軟な人材を養成することである。

造型芸術専攻の教育研究上の目的は、美術やデザインに関わる理論的研究とその現代的課題の究明、制作・創作などに関わる表現技術の研究などを通して専門性を深めると共に、多様化、グローバル化した現代の状況に即応し、造型芸術領域さらには他の専門分野も含めた、横断的で柔軟な人材を養成することである。（資料1-3-9-2 東海大学オフィシャルサイト）

上述した内容から、芸術学研究科の目的は適切に設定されている。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

上述した芸術学研究科ならびに両専攻の理念、目的については、「教育研究上の目的及び養成する人材像」として、「東海大学大学院学則 別表1」（資料1-3-9-3）に定められており、「2019年度東海大学大学院要覧」（資料1-3-9-4）、「大学院ガイド」（資料1-3-9-5）などの印刷物においても明示されている。また、大学オフィシャルサイト（資料1-3-9-2）でも学生、教職員を含め学内外に向け公表されている。

以上のことから、芸術学研究科の理念・目的は、適切に周知、公表されている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

法人の「学園マスタープラン」のもと、2018年度より新たな「東海大学第III期中期目標」を定め、QOL向上に向けた行動目標を掲げ、PDCAサイクルの中で確実に実施することをうたっている。その内容は、大学オフィシャルサイト（資料1-3-9-1）上で公開されている。

芸術学研究科もこの中期目標に沿って、研究科としての「事業計画」（資料1-3-9-6）を定め、「4つの力を学生につけさせるための大学院での取り組み」「大学院生の満足度の現状確認と、満足度向上のための施策」などの9つの分野で活動を行っている。

1.2. 長所・特色

音響芸術専攻では、音楽学分野のみならず演奏分野の院生についても修了要件として全員に修士論文を課している一方で、特に演奏分野の院生については、原則、学外での修了リサイタルも課している。一般に音大系の大学院が修了演奏会として行うのは、複数が出演するジョイント・リサイタルであるのに対し、当研究科ではソロ・リサイタルとして、各自一人だけで一晩のプログラムを熟さなければならない。この特色ある課題は修了生の力量を大幅に上げてきた（資料1-3-9-7）。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

上述した様に、本研究科は東海大学の理念や目的を踏まえ、研究科としての目的を適切に設定し、教職員や学生、社会一般に向け、学則等で適切に明示し公表している。

また将来を見据え、大学が定める中長期の目標を基本とする諸施策を設定しており、研究科全体として、適切に運営されている。

1.5. 根拠資料

- 1-3-9-1 東海大学第III期中期目標
https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/
- 1-3-9-2 東海大学オフィシャルサイト 芸術学研究科（修士課程）
<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/arts/>
- 1-3-9-3 東海大学大学院学則 別表1
- 1-3-9-4 2019年度東海大学大学院要覧
- 1-3-9-5 大学院ガイド（芸術学研究科）
- 1-3-9-6 事業計画（芸術学研究科）
- 1-3-9-7 修了リサイタル・フライヤ

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1: 建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2: 建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

体育学研究科の教育研究上の目的は、時代の変化に合わせ、本学の建学の精神である人道主義、人格主義(資料1-3-10-1)に立脚し、体育学の専門分野について高度にして専門的な理論と応用を教授研究し、豊かな教養と学識そして技能を有する平和で豊かな人類文化の発展に貢献できるような人材を養成することを教育目標としている(資料1-3-10-2)。

以下に求める人材像を示す(資料1-3-10-3)。

1. 自己の興味をテーマにして研究し続ける人物
2. 高度な知識を有する、保健体育教員・スポーツ指導者・トレーナー・マネジャーなどの職業人
3. 競技力の高いスポーツ競技者
4. 修了後の進学・海外留学などに意欲を持つ人物

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1: 学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2: 教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

体育学研究科では、大学オフィシャルサイトにおいて教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシーを明示しており、教職員及び学生に周知するとともに、社会に対しても公表している(資料1-3-10-2)ほか、体育学研究科独自のパンフレットを作成して、関係者に配布して広く公表している(資料1-3-10-3)。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1: 将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

体育学研究科では入学者15名の定員を常に上回り、20名を超える年が続いていることから(資料1-3-10-4)2020年から20名の定員に変更する手続きを終了した。

また、2017年度から博士課程設置に向けた準備を行い、今年度は正式に博士課程設置準備会議を立ち上げ（資料 1-3-10-5）、学長宛に要望書を提出し正式に準備を進めることが認められた（資料 1-3-10-6）。その結果、毎月会議を実施し、3月16日に申請する書類を完成させて文部科学省に申請した（資料 1-3-10-7）。

1.2. 長所・特色

本研究科は、学部からの推薦者を積極的に受け入れ、定員を安定的に確保しているとともに、社会人受験者も毎年受け入れ、既に実務に従事している人たちの再教育への社会的要請に答えている（資料 1-3-10-8）。

また、スポーツ医科学研究所と共同でスポーツ科学研究拠点を設置し（資料 1-3-10-9）、モーションキャプチャー部を作って体育学研究科在学生在が積極的に活用して研究を進めている（資料 1-3-10-10）。さらにトップアスリートを抱えていることから、実践現場を踏まえた研究を行い（資料 1-3-10-11）、箱根駅伝で優秀な成績を取るなど好成果を上げている。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

本研究科においては、理念・目的を適切に設定し、公表も適切に行われている。また、社会の変化やニーズを踏まえ、育成すべき人材像を確認しながら、博士課程設置の準備を進める中で、本学科の特徴や強みを確認し申請するまでに至った。申請にあたって博士課程前期、後期となることから、3つのポリシーやカリキュラムを改めて見直す良い機会となった。

1.5. 根拠資料

- 1-3-10-1 東海大学オフィシャルサイト 建学の精神 <https://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/>
- 1-3-10-2 東海大学オフィシャルサイト体育学研究科 https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/physical_education/
- 1-3-10-3 体育学研究科パンフレット
- 1-3-10-4 体育学研究科在籍者数
- 1-3-10-5 2019年度 第1回体育学研究科 博士課程設置準備会議議題
- 1-3-10-6 体育学部・体育学研究科・スポーツ医科学研究所を基礎にする大学院の設置について（要望）
- 1-3-10-7 設置の趣旨等を記載した書類 体育学研究科体育学専攻（博士課程後期）
- 1-3-10-8 体育学研究科入試種別の入学者数
- 1-3-10-9 東海大学 研究推進部 研究の峰 ユニット
- 1-3-10-10 モーションキャプチャー部_活動報告書 2019
- 1-3-10-11 体育学研究科の特徴である現場からの研究一覧

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1: 建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2: 建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

理学研究科の理念・目標は、大学の理念・目標を踏まえて策定されており、東海大学大学院学則第1条の2の別表1(資料1-3-11-1)に、『理学研究科の理念は、建学の精神を踏まえ、高度な学術理論及び応用を教授し、全体として基礎科学に基づく深い学識及び卓越した能力を培い、高度な専門性が求められる職業を担い、さらには文化の創造発展と人類の福祉に貢献することである。そのために、基礎科学の教育・研究を重んじるとともに、先端技術の開発を推進できる能力の開発に力を注ぎ、科学技術の基礎を支える教育と研究を担う人材を養成することを教育の目標にする。この方針のもとで、社会のニーズや果たすべき役割を見極めることができるように「専門に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」、「プレゼンテーション能力」をもつ人材を養成する。』と明記されている。

各専攻(数理学専攻、物理学専攻、化学専攻)の理念・目標は、大学及び理学研究科の理念・目標を踏まえて以下のとおり策定されており、東海大学大学院学則の別表1(資料1-3-11-1)に明記されている。

48年間の修了生の多くが社会で活躍している(資料1-3-11-2)ことから、この理念・目標は適切であったと判断される。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1: 学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2: 教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

理学研究科及び各専攻の理念・目標は、東海大学大学院学則第1条の2の別表1に明示されており、本学オフィシャルサイト(資料1-3-11-1)で学内外へ公開されている。また、大学院要覧(資料1-3-11-3)にも掲載されており、学生及び教職員に対して研究科・専攻の理念・目標を周知するために使用されている。それに加えて、学生に対しては、年度初めのガイダンスにおいて定期的に周知している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

年度ごとの自己点検・評価報告書の作成の際、理学研究科主任会において、社会情勢などを勘案し理念・目的の適切性について検討を行っているが、今のところ修正の必要性を示唆するデータは得られていない。

1.2. 長所・特色

理学研究科及び各専攻の理念・目標を「教育研究上の目的及び養成する人材像」として明確にし、学生に周知することで、学生は大学院における講義の目的を理解でき、研究以外の講義にも真剣に取り組むことができている。

1.3. 問題点

教職員への周知は、理念・目標が記載された大学院要項を配布することだけで行っているが、大学院要項を読まない可能性もあり得る。

1.4. 全体のまとめ

理学研究科及び各専攻の理念・目標は、適切に設定され大学院学則別表1に明記されており、本学オフィシャルサイト（資料1-3-11-1）上で学内外に公開されている。学科長・専攻長会議において、年1回、適切性の検証も定期的に行っている。

1.5. 根拠資料

1-3-11-1 東海大学オフィシャルサイト 東海大学大学院学則 別表1

<https://www.u->

[tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/index/pdf/gakusokubetu01.pdf](https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/index/pdf/gakusokubetu01.pdf)

1-3-11-2 東海大学理学部 50 周年史 抜粋

1-3-11-3 2019 年度 大学院要覧 理学研究科

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

工学研究科は建学の精神ならびに学則に則り、「専門分野における精深な学識を身につけ、近年の社会変動に適切に対応する能力と、正しい歴史観、世界観に基づく人間性に加えて国際的視野を兼ね備えた人材を育成する。また、修得した高度な技術に基づく社会貢献への強い熱意と共に、高い技術者倫理を持った人材を育成する。」という基本理念・目的がディプロマ・ポリシーとして2019年度要覧（大学院）（資料1-3-12-1）に明記されている。グローバル化した社会を生き抜くために、国際化は避けて通れない時代となっていることを踏まえ、学生の英語教育、国際学会発表の奨励、留学生の支援を積極的に推進している。以上のように、工学研究科は専門性、人間性、国際性に優れた人材育成を目指しており、その教育目的は適切に設定されている。

尚、工学研究科を構成する5専攻である電気電子工学専攻、応用理化学専攻、建築土木工学専攻、機械工学専攻、医用生体工学専攻の教育目的は上記の工学研究科のディプロマ・ポリシーに沿って設定されている。各専攻では、専門領域の特性に合わせ、独自のカリキュラムにより高度な専門的学識を与え、指導教員による研究を通じた個別指導により問題発見およびその解決能力を備えた人材の育成にあたっている。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

本研究科の教育理念・目的は、要覧（大学院）に加えて東海大学オフィシャルサイト（資料1-3-12-2）に記載され、教職員、学生に周知されると共に、社会に対して公表されている。また、2019年度大学院ガイド（資料1-3-12-3）にも要点が明記されており、大学院を目指す学部生や社会に対して公表されている。さらに工学研究科作成サイト（資料1-3-12-4）においても、その要点が明記され公表されている。また、専攻毎の教育目的もこれらにおいて周知、公表されている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

東海大学の学園マスタープランの実現へ向けて全学が取り組み目標を設定する第Ⅲ期中期目標（2018～2021年度）の枠組みの中で、工学研究科も年度毎の事業計画・目標を定めて実施を進めている。2019年度事業計画においては、本研究科の教育理念・目的の実現のために、国際化の更なる促進、留学生増加のために必要な環境改善の取り組みを実施計画の一つの柱として掲げている。（資料 1-3-12-5）目標達成に向けて、英語版のホームページの作成、英語版の各種資料の作成、教員研究活動の英語紹介版の作成を長期計画に掲げて活動してきた。工研教員の研究分野を示した Researchers list（資料 1-3-12-6）及び研究内容の詳細を記述した Faculty Members & Research Areas, Graduate School of Engineering（資料 1-3-12-7）の作成はその成果である。また、研究科発展のためには志願学生数及び入学学生数の維持・増加が必須であり、研究科全体及び各専攻において学部生に対する大学院進学説明会を実施するなど大学院進学者増加対策を講じ、学部卒業生の20%の進学率達成を目標に掲げている。現在、本研究科の母体となる工学部・情報理工学部の大学院進学率が15%程度であることから5%の増加が目標となる。

1.2. 長所・特色

高い技術者倫理と国際性を備えた人材育成のため、研究科共通の実践的コミュニケーション力の涵養を目指した英語必修基盤科目を設置しているのに加えて、工学倫理・知的財産等の知識と考え方を修得する「工学倫理知財特論」を必修科目としている。英語力の向上に関して、必修科目である「Technical English for Engineers」の開講と並行して1年次生全員を対象としてTOEIC団体受験を実施していることも大きな特色である。（資料 1-3-12-8）

1.3. 問題点

前述のように更なる国際化の促進は課題である。工学研究科入学生の中で留学生が占める割合は大きく、アフガニスタン・PEACEプログラムやイノベティブアジア・アフリカプログラムによる受け入れ留学生が増大している。したがって、資料やホームページ等の英語版整備は大きな課題となっている。また、増加する大学院生の居室環境や研究室整備も問題点として挙げられ、この点に関しては大学全体の施設整備方針の下で工学部・情報理工学部とも連携しながら整備を進める。具体的には大学院生の実験・実習室と居室を独立に確保して、研究活動に集中して取り組める環境整備が課題である。

1.4. 全体のまとめ

工学研究科は専門性、人間性、国際性に優れた人材育成を目指しており、その教育目的、方針を学内外に周知・公表して、目的達成に向けた教育を展開している。2016年度改組によって教育課程の見直しを実施し、国際性の一層の向上及び倫理観の向上を目指している。このような教育課程の充実を図りながら入学生の増加を課題として捉え、各専攻における

学部生に対する進学説明会実施などの対策を進めている。

1.5. 根拠資料

1-3-12-1 2019年度東海大学要覧（大学院）

1-3-12-2 東海大学オフィシャルサイト 工学研究科（修士課程）

<http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/engineering/>

1-3-12-3 2019年度東海大学大学院ガイド pp.26-30.

1-3-12-4 工学研究科作成サイト

<http://www.gtec.u-tokai.ac.jp/>

1-3-12-5 2019年度大学院事業計画 工学研究科

1-3-12-6 Researchers list (Graduate School of Engineering) 2019

1-3-12-7 Faculty Members & Research Areas, Graduate School of Engineering 2019

1-3-12-8 TOEIC L&R IP 団体受験料請求書(2019年7月8日付け)

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1: 建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。
 評価の視点2: 建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

東海大学全体の理念である「建学の精神」(資料 1-3-13-1) 及び東海大学の大学院に共通する教育研究上の目的を定めた学則(資料 1-3-13-2)、に則り、本研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を東海大学大学院学則別表1に設定している(資料 1-3-13-3)。

「世界的に熾烈な競争下にある情報通信分野において、国際的にも通用する深い学識と卓越した技術力を有する人材を育成することを教育研究上の目的とする。教育研究の対象とする中心的な学問分野である、情報メディア学、組込みソフトウェア工学、経営システム工学、通信ネットワーク工学の何れかの専門分野を中心に学修および研究を行なう。また、他の関連分野を横断的に学ぶことができる教育課程を編成することにより、専門分野に関する高度な専門知識と技術力に加え、幅広い関連知識を有する研究者および技術者として、高度な情報通信分野の研究・開発、技術の高度化・高品質化を担う人材を育成する。」

また、本学の理念・目的を踏まえた3つのポリシーに基づき、本研究科の3つのポリシーとして、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを掲げ(資料 1-3-13-4)、それらの中で各種活動を行っている。以上より、大学の理念・目的と本研究科の目的は完全に連関性を持ち、本研究科の人材育成その他の教育研究上の目的とその内容は明確に設定されている。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1: 学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。
 評価の視点2: 教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

東海大学大学院学則別表1(資料 1-3-13-3)、大学院要覧Ⅱ章(資料 1-3-13-4)、東海大学オフィシャルサイト情報通信学研究科(資料 1-3-13-5)に、本研究科の教育研究上の目的及び養成する人材像について掲出して学内外へ公開している。

上記以外にも、学生に対しては、新入生ガイダンスや在学生ガイダンスで定期的に周知を行なっている。また、教職員については、上記の大学院要覧Ⅱ章を公開することによって周知している。さらに、高輪キャンパス公式 Facebook ページ、研究シーズ集(資料 1-3-13-6)の作成と配布などにより、研究科の目的等に則った研究教育活動の周知及び公表

も行っている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

東海大学中期運営方針および年度毎に定められる運営方針細目に従い、大学院の現状、方針を整理し、中期第I期（2017年度～2021年度）までの達成目標、各年度の到達目標および経費計画を定めた大学院事業計画（資料 1-3-13-7）を定め、取り組み結果について評価している。

1.2. 長所・特色

本研究科では、適切に定めた教育研究上の理念・目的及び養成する人材像を具現化するため、大学院教育の充実として修士課程進学者の増加に積極的に取り組み、多くの修士課程学生の発表の機会を設け、また教員、学生による学部生への情報提供を強力に推し進め、2019年度も定員100%充足を実現することができた。また学生の国際化を念頭に国際会議出張補助に独自に取り組み、効果をあげている（資料 1-3-13-7）。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

本研究科では、理念・目的及び養成する人材像を適切に定め、それらを刊行物やホームページによって学内外に周知している。中期目標については、大学の目標のもと、研究科独自の目標を掲げ、教員で共有し着実に進めている。また、今後解決すべき大きな課題は無いと認識している。

1.5. 根拠資料

1-3-13-1 建学の精神

1-3-13-2 東海大学大学院学則

1-3-13-3 東海大学大学院学則 別表1

1-3-13-4 2019年度大学院要覧 II 章 修士課程、博士課程 前期・後期

1-3-13-5 情報通信学研究科 情報通信学専攻(修士課程)(東海大学オフィシャルサイト)

<https://www.u->

[tokai.ac.jp/academics/graduate/information_and_telecommu/](https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/information_and_telecommu/)

1-3-13-6 情報通信学部 研究シーズ集

1-3-13-7 2019年度大学院事業計画（情報通信学研究科）

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

東海大学全体の理念である「建学の精神」及び「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」を踏まえ、更に、東海大学の大学院に共通する教育研究上の目的を定めた学則に則り（資料1-3-14-1）、本研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を東海大学大学院ガイドに以下のように設定している（資料1-3-14-2）。

「本研究科は、海洋にロマンと夢を抱き、次世代を担う海洋の研究者や技術者として活躍する「有能な専門家」としての知識の習得とともに、海洋に関わる知識を社会問題の解決へとつなぐコーディネート能力を持った人材育成を目的としています。」

また、この理念・目的、養成する人材像とともにアドミッション・ポリシーを掲げ、それらの下で各種活動を行っている。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

東海大学大学院学則（資料1-3-14-1）、大学院ガイド（資料1-3-14-2）、東海大学オフィシャルサイト海洋学研究科（資料1-3-14-3）などに、建学の精神、理念・目的、養成する人材像、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー（3つのポリシー）について掲出し、学内外へ公開している。以上のことは、学生に対しては入学ガイダンス時に周知を行ない、教職員については上記の大学院ガイドを配布している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

東海大学の掲げる、中期目標（資料 1-3-14-4）に基づき、(1) 4つの力を身につけた人材の輩出〔教育〕、(3) イノベーションを創出する研究の実践〔研究〕、(4) 産学・地域・国

際等の連携活動の実践〔連携〕の目標に合わせて、活動計画を立てて実施してきた。しかし、なかなか十分な成果が得られていない。TOEICの全員受験を促したが、5名の受験しかなかった。また、ガイダンス時の説明等を行ったが、定員確保には至らなかった。（資料 1-3-14-5）

1.2. 長所・特色

東海大学海洋学部は日本で唯一の学部であり、その進学先である「海洋学研究科」もまた、日本唯一の研究科である。日本で一番深い駿河湾が目の前にあり、研究のフィールドとしては、申し分ない環境である。

1.3. 問題点

日本で唯一の学部の進学先である、「海洋学研究科」であるが、近年は学部での就職率が高いため、修士課程への進学が少なくなっている。また、グローバル化への意識の育成が不十分であり、国際会議での研究発表等積極的に参加するよう指導教員へ依頼したい。

1.4. 全体のまとめ

大学の理念・目的は適切に設定され、それを踏まえて海洋学研究科の目的が設定されている。これらは学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示され、教職員及び学生に周知され、社会に対して公表されている。中・長期の計画も策定されている。

1.5. 根拠資料

- 1-3-14-1 東海大学大学院学則 <https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/>
- 1-3-14-2 東海大学大学院ガイド 2019 p.32
- 1-3-14-3 東海大学オフィシャルサイト海洋学研究科 https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/marine_science_and_techno/marine_department/
- 1-3-14-4 東海大学 中期目標 https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/
- 1-3-14-5 海洋学研究科事業計画報告書

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

「建学の精神」(資料1-3-15-1)に則り、医学研究科の研究教育上の理念・目的を大学院学則(資料1-3-15-2 第1条の2別表1(資料1-3-15-3))に適切に設定している。そこでは、「時代の変化に合わせ、医学及び生命科学分野で国際的に活躍できる研究能力と、良識を兼ね備えた人材を養成することである。」と記述し公表している。

東海大学大学院医学研究科規則(資料1-3-15-4)及び東海大学医学研究科の教育に関する細則(資料1-3-15-5)で、博士課程では、「健全な倫理観と研究マインドを備えることによって指導的能力を発揮できる人材」(資料1-3-15-5 第3条 3)という理念を掲げ、医学及び生命科学分野で活躍できる良識を備えた研究者、研究マインドを持った専門医、並びに医学・生命科学の研究に必要な境界領域の専門家養成することを目的として適切に設定している(資料1-3-15-4 第3条)。

修士課程では、自然科学領域や人文・社会科学領域のバックグラウンドを有する者を対象として、臨床への還元を十分に意図した研究を実施している指導者の下での教育と研究により、医学・医療に深い造詣を有する高度の職業人の養成とともに、博士課程への進学を目指す学生の育成を目的として適切に設定している(資料1-3-15-6 pp. 112-114)。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

医学研究科の理念・目的・教育目標については、東海大学大学院学則(第1条の2別表1)、大学院ガイド(資料1-3-15-7 pp. 34-38)、医学研究科ホームページ(資料1-3-15-8 教育目標・沿革)等に掲出して教職員・学生及び入学希望者などへの公開を進め周知している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

医学研究科長・副科長を中心とした医学研究科大学院教育委員会（資料1-3-15-9）及び教授会（資料1-3-15-10）において、研究科を挙げての教育理念の再確認、展開を定期的に行い、それに合わせて、社会状況を鑑み適切性の検証を適宜行っている。

2018年度に策定された4年間の目標設定（東海大学 第Ⅲ期中期目標）（資料1-3-15-11）に従い、QOL向上に向けた行動目標の「(1) 4つの力を身につけた人材の輩出」に対応する3つのポリシーが明示された（資料1-3-15-12）。

さらに将来を見据え、中・長期的な視点で「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3ポリシーを見直し、その策定を図っている。

1.2. 長所・特色

特になし。

1.3. 問題点

特になし。

1.4. 全体のまとめ

医学研究科は、1980年に開設されて以来、人間性豊かな医学研究者と専門医を養成して医療・医学・生命科学の発展に貢献し、社会的評価を得てきた。このことは、医学研究科修了生の業績や研究成果からも明らかである（資料1-3-15-9）。

一方で医学・医療の進歩は目覚ましいものがあり、それに応じて医学教育研究上の目的及び養成する人材像を適宜見直す必要がある。変えてはならない理念の確認とともに時代とともに変え対応すべき点を見極め適切に見直しができる運営が望まれる。

1.5. 根拠資料

1-3-15-1 東海大学ホームページ（建学の精神）

1-3-15-2 東海大学大学院学則

1-3-15-3 東海大学大学院学則 別表1

1-3-15-4 東海大学大学院医学研究科規則

1-3-15-5 東海大学医学研究科の教育に関する細則

1-3-15-6 2019年度東海大学大学院要覧

1-3-15-7 2019年度 東海大学大学院ガイド

1-3-15-8 東海大学大学院医学研究科ホームページ

<http://www.med.u-tokai.ac.jp/daigakuin/index.html>

1-3-15-9 2019年度第1回大学院医学研究科教育委員会議事録（抜粋）

1-3-15-10 2019年度第1回大学院医学研究科教授会議事録（抜粋）

1-3-15-11 東海大学 中期目標

1-3-15-12 東海大学オフィシャルサイト 医学研究科（3つのポリシー）
<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/medicine/>

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

本研究科は、学校法人東海大学の「建学の精神」に基づいた教育方針に従って、広い視野を備えた有能な人材を育成するために、教育と研究の充実に努めている。また、時代の要請に応えるために「医療、看護、福祉の領域が従来の専門性の枠を乗り越え、より総合的な視野に立った保健医療福祉の統合化の実現」を理念としている（資料 1-3-16-1～3）。同じ伊勢原キャンパスの医学部、医学部付属病院とも有意義な交流が行われている。

養成する人材像は、看護学専攻、保健福祉学専攻の両専攻とも、現場のニーズに即応できるような高度な専門知識と実践スキルを身につけた高度専門職や高等教育機関における教育者・研究者である（資料 1-3-16-1～3）。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダーに向けた刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

本研究科の理念・目的は、東海大学大学院学則（資料 1-3-16-2）、大学院要項（資料 1-3-16-）、本学オフィシャルサイト（資料 1-3-16-3）、健康科学研究科ホームページ（資料 1-3-16-4）等において掲示し、学内外への公開を進めている。

教職員に対しても、新任職員研修、新任教員大学説明会や新任教員フォローアップ研修会において、本学の理念・目的、教育方針について学ぶ機会が設けられている。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

大学の中期目標に沿いながら、ディプロマ・ポリシーを達成するため、2019年度事業計画（資料 1-3-16-5）を策定している。その成果のひとつ（研究活性化のための若手研究者増加に向けた環境改善）として、教員のC計画取得者1名、博士課程在学者7名となり、

うち2名は学位を取得した（資料1-3-16-5）。

また、毎年、活動方針を制定し（資料1-3-16-6）、年度末にその内容に対して活動評価を実施している（資料1-3-16-7）。

1.2. 長所・特色

本研究科では、教員の教育活動の充実を図るため、年2回のFD研修会を実施し、ワークショップ形式を取るなど、その実効性を高める努力を積み重ねている。2019年度には、それに加え、米国ルーサーカレッジのゲレオン・コプフ教授（宗教学博士）を招待し、健康科学研究科2019年度公開講座『医療・福祉における死生観』を実施した（資料1-3-16-8）。これらの活動は、本研究科の理念である「総合的な視野に立った保健医療福祉の統合化の実現」に沿うものである。

1.3. 問題点

2022年度に大学全体の改組改編があるため、1年遅れになるが、23年度より医学部看護学科、健康学部健康マネジメント学科に対応する新しい研究科体制構築の準備が必要である。

1.4. 全体のまとめ

本研究科では、毎年、活動方針の評価を実施し、専攻会議、研究科教授会での討議を経て、その結果を次年度の活動方針に反映させている。今後は、各教員に教育研究上の目的及び養成する人材像のさらなる周知を図る方策を検討する。

1.5. 根拠資料

1-3-16-1 2019年度東海大学大学院要覧

1-3-16-2 東海大学大学院学則

1-3-16-3 東海大学オフィシャルサイト 健康科学研究科

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/health_science/

1-3-16-4 健康科学研究科ホームページ

<http://mnwm.ihs.u-tokai.ac.jp/>

1-3-16-5 2019年度健康科学研究科事業計画（評価）

1-3-16-6 健康科学研究科活動方針

1-3-16-7 健康科学研究科活動報告

1-3-16-8 大学院公開講座

[第1章] 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：建学の精神に基づいた教育理念を踏まえ、学部、学科ごとに研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を設定しているか。

評価の視点2：建学の精神に基づいた教育理念と学部・研究科の目的は関連性を有しているか。

本学の「建学の精神」（資料1-3-17-1）および「東海大学のミッション」（資料1-3-17-2）を踏まえ、東海大学大学院学則第1条（資料1-3-17-3）の「本学大学院の目的」に基づいて農学研究科の教育研究上の目的及び養成する人材像を次のように定めている（資料1-3-17-4）。

「農学研究科の教育研究上の目的は、時代の変化に合わせ、生物の多様な機能を理解し、生物生産及び生命科学領域に貢献しうる高度な専門性と総合性を併せ持つ学際融合的な人材を養成することである。」

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部、学科ごとに、また研究科、専攻ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示しているか。

評価の視点2：教職員、学生、社会などのステークホルダー向けの刊行物、ウェブサイト等によって、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表をしているか。

東海大学大学院学則（資料1-3-17-3）ならびに農学研究科の教育研究上の目的や養成しようとする人材については本学オフィシャルサイト（資料1-3-17-5）において学内外に公表している。また、学生を含む大学構成員に対しては大学院要覧（資料1-3-17-6）により周知している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

本学の建学の理念である「人類の幸福と恒久的平和の達成」にむけて、第Ⅲ期中期目標の基本方針を quality of life (QOL)と定め、QOL 向上に向けた行動目標を設定し、本学オフィシャルサイト（資料1-3-17-2）において学内外に公表している。また、本研究科では中期運営方針に掲げられた「教育改革」「研究推進」「連携強化と推進」および「部門全体を通じた重点事業」の各項目について2021年度までの具体的な到達目標を設定し、進捗

状況に対する自己評価を実施するとともに、PDCA サイクルの円滑な運用に活用している（資料 1-3-17-7）。

1.2. 長所・特色

特になし

1.3. 問題点

農学研究科では、震災後暫定的に熊本キャンパスにおいて授業を実施し、阿蘇キャンパスではフィールド活動を実施しているが、震災前の教育・研究体制には至っていない。再建に向けた新キャンパス整備の進捗が重要である（資料 1-3-17-8）。

1.4. 全体のまとめ

農学研究科の目的は適切に設定され、本学オフィシャルサイトを通じて教職員、学生および社会に対して適切に周知されている。また、中期目標を達成するための PDCA サイクルの円滑な運用が組織的に実施されている。今後は、本研究科の理念・目的を実現するために震災後の創造的復興を適切に進めていく必要がある。

1.5. 根拠資料

- 1-3-17-1 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神）
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/>
- 1-3-17-2 東海大学オフィシャルサイト（東海大学第Ⅲ期中期目標）
https://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/
- 1-3-17-3 東海大学オフィシャルサイト（東海大学大学院学則）
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/>
- 1-3-17-4 東海大学オフィシャルサイト（東海大学大学院学則 別表1）
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/index/pdf/gakusokubetu01.pdf>
- 1-3-17-5 東海大学オフィシャルサイト（農学研究科農学専攻）
<https://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/agriculture/>
- 1-3-17-6 2019年度 東海大学大学院要覧 1-3-17-7 2019年度大学院事業計画（農学研究科）
- 1-3-17-8 東海大学オフィシャルサイト（農学部・農学研究科再建に向けた方向性について）
https://www.u-tokai.ac.jp/ex/kumamoto_earthquake/detail/post_5.html